

DOING BUSINESS in RUSSIA

ANDERSON MŌRI & TOMOTSUNE



アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

MESSAGE

ご挨拶

アンダーソン・毛利・友常法律事務所は、2005 年 1 月 1 日にアンダーソン・毛利法律事務所と友常木村法律事務所が合併して設立されました。

アンダーソン・毛利法律事務所は、日本における本格的国際法律事務所の草分けとして大規模 M&A やファイナンス案件等を数多く手がけ、常に第一線で活躍してまいりました。また、友常木村法律事務所は、国内外の企業法務全般を広く取り扱い、特にグローバルな証券発行等の国際金融取引およびクロス・ボーダーの投資案件の分野において多くの実績を積んでまいりました。

2005 年の合併以後は得意分野の相乗効果と一層の規模の拡大により、より幅広く質の高いリーガル・サービスを機動的に提供し、世界的な大企業から新興のベンチャー企業、政府機関から個人まで、多種多様な依頼者が直面するあらゆる法律問題に対して迅速かつ的確に対応しております。

現在、当事務所には、一般企業法務、M&A、国際金融、資本市場等の分野に加え、訴訟・仲裁、知的財産権、団体労働法を含む労働法務、競争法、国際租税など、多岐にわたる専門分野で豊富な実績を有する弁護士が数多く所属しており、そのほとんどがバイリンガル以上の語学力を備えております。また、東京以外に、北京にも早くから事務所を開設しており、中国関係ビジネスでも拡大する依頼者の需要に応じております。当事務所は日本有数の規模の所属弁護士数に加えて、外国人弁護士、パラリーガル、トランスレーター等の専門スタッフも数多く擁しております。さらに、毎年、優秀な弁護士等の採用に積極的に取り組み、充実した教育・研修体制のもとでその陣容の一層の拡充に努めております。また、政府機関への出向等を通じて立法作業にも積極的に関与するなど、常に最新の立法動向を把握しております。

当事務所は、今後ともわが国を代表する総合法律事務所として、国際・国内企業法務の分野において、依頼者のニーズに的確に応える総合的なリーガル・サービスを提供してまいります。

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

所 員 数 (642名)

弁護士	307名
外国法事務弁護士／シニア・フォーリン・カウンセラー	4名
弁理士	9名
行政書士	2名
外国人弁護士(外国における弁護士資格者)	7名
パラリーガル・フォーリン・リーガル・トレイニー・スタッフ(法律補助職・翻訳担当者等)	129名
その他の一般職員(秘書・会計職員等)	184名

(2012年8月)

DOING BUSINESS in RUSSIA

序論

本ガイドは、ロシアでのビジネス展開に関心を持つ企業のための総合案内書として、ロシアの経済、経済インフラ、法および税制に関する主要な事実とデータを概説したものです。

本稿に記載の情報は、一般的な情報提供のみを目的としています。本稿に記載される事実については、本稿作成時における正確性の確保に努めておりますが、本稿のいかなる事項に関して損失が生じた場合であっても、当事務所等は一切責任を負いません。本稿の読者は、具体的な検討にあたっては更に情報収集を行い、専門家の助言を得るよう推奨致します。

ロシア 国概要



人口
143.1 百万人
通貨
ルーブル(RUR)
時間帯
日本ー7時間から日本
+3時間(GMT +2 から
GMT +12)
国番号
+7

言語
ロシア語
事業年度
1月1日ー12月31日
営業時間
月曜ー金曜、
09:00ー18:00

人口
100 万人以上の12 都市:
モスクワ、サンクトペ
テルブルク、チェリヤピ
ンスク、エカテリンブル
ク、カザン、ニジニノヴ
ゴロド、ノヴォシビル
スク、サマラ、オム
スク、ロストフ・ナ
・ドヌー、ウファ、ヴォ
ルゴグラード

地理

ロシアは、ユーラシア大陸北部(アジアおよび欧州)の大部分にまたがる大陸横断国家です。17,075,400 平方キロメートルの面積を有するロシアは、世界最大の国家です。ロシアは、世界第9位の人口を有しています(2012 年1月現在、143.1 百万人)。ロシアは、以下の国々と国境を接しています(北西から南東へ反時計回りに): ノルウェー、フィンランド、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ベラルーシ、ウクライナ、グルジア、アゼルバイジャン、カザフスタン、中国、モンゴルおよび北朝鮮。また、米国(アラスカ州)、スウェーデンおよび日本とも、比較的狭い海域を隔てて近接しています(それぞれ、ベーリング海峡、バルト海およびラ・ペルーズ海峡)。

ロシアは、材木、パルプおよび紙、ならびに木工業界用の原材料を供給する世界最大の森林を有しています。世界の3つの海(大西洋、北極海および太平洋)に面していることから、ロシアの漁業は、世界への魚の供給に大きく貢献しています。ロシアは、多くの河川および内陸水域(湖、池等)を有し、世界最大の表層水資源を供給しています。

基礎情報

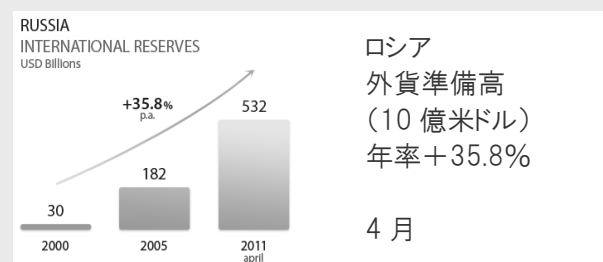
1. ロシアは、GDP において世界第6位の経済大国です。

購買力平価による GDP
2010 年(1兆米ドル)

米国
中国
日本
インド
ドイツ
ロシア
英国
フランス
ブラジル
イタリア

GDP AT PURCHASING POWER PARITY USD Trillions, 2010	
USA	14.7
CHINA	10.1
JAPAN	4.3
INDIA	4.1
GERMANY	2.9
RUSSIA	2.8
UK	2.2
FRANCE	2.2
BRAZIL	2.1
ITALY	1.8

2. ロシアは、巨額の外貨準備高を保有しています。

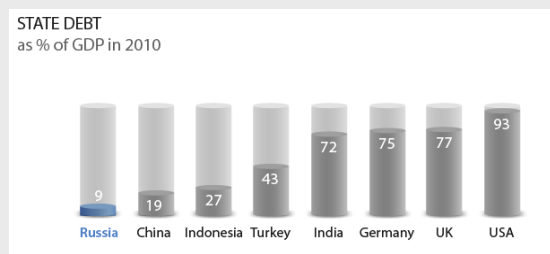


3. 低水準の政府債務残高。

政府債務

2010 年対 GDP 比(%)

ロシア 中国 インドネシア トルコ インド ドイツ 英国 米国



4. ロシアは、世界最大規模の国内市場を有しており、139 ケ国中、第8位です。

139 ケ国中

第8位



5. 持続的な経済成長。

IMF は、ロシアのドル換算の GDP が、2016 年までに倍増すると予想しています。

1.6 兆米ドル(2010 年)⇒3.2 兆米ドル(2016 年)



6. BRICs において最大の一人当たりの GDP。

購買力平価による

一人当たりの GDP(米ドル)

ロシア

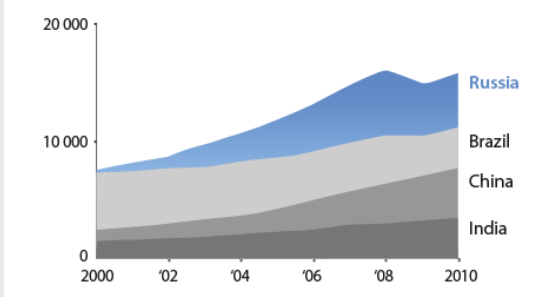
ブラジル

中国

インド

GDP PER CAPITA

USD at purchasing power parity



7. BRICs において最大の一人当たりの個人消費増加率。

一人当たりの個人消費

2000 年ー2010 年(米ドル)

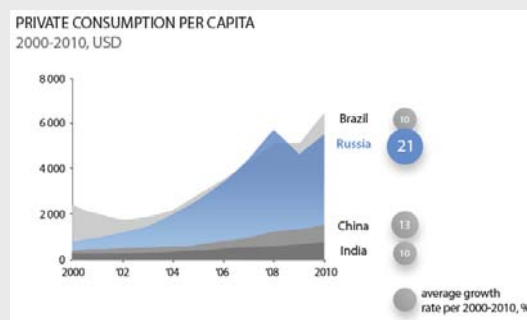
ブラジル

ロシア

中国

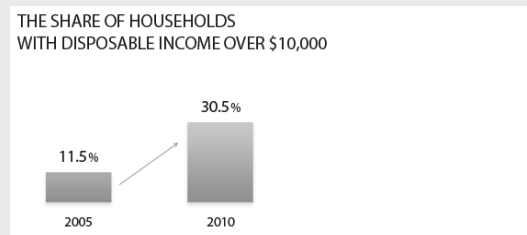
インド

2000 年ー2010 年平均増加率(%)



8. 増加する個人所得。

10,000 米ドル以上の可処分所得を有する世帯の割合



9. 高い教育水準。

ロシアは、ほぼ 100%の識字率を有しており、科学および数学において世界を牽引しています。ロシアにおける教育レベルの高い労働力は、研究、技術およびサービスの供給源となっています。

ロシア

ブラジル

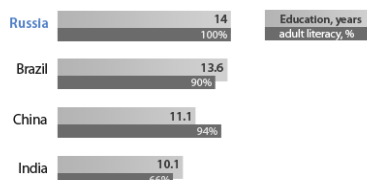
中国

インド

教育期間(年)

成人識字率(%)

Russia has a nearly 100% literacy rate and is a global leader in science and mathematics. The country's well-educated labor force makes it a natural provider of research, technology and services.



10. 低い失業率。

失業率は7%であり、減少傾向にあります。

マッキンゼー・アンド・カンパニーは、2015 年までに5%に低下すると予想しています。

失業率

中国 ロシア ドイツ 米国 インド トルコ

The unemployment rate is at 7% and declining.
McKinsey & Company forecasts a rate of 5% by 2015.

UNEMPLOYMENT RATE



政府および国家構成

ロシア連邦の国家構成

ロシア連邦は、共和制的統治形態を有する民主的連邦国家です。大統領全権代表により管理されている 83 の連邦構成体(共和国、地方、州、連邦市、自治州および自治管区)により構成され、それらは8つの連邦管区に区分されています。

北カフカス連邦管区

南連邦管区

中央連邦管区

沿ヴォルガ連邦管区

北西連邦管区

ウラル連邦管区

シベリア連邦管区

極東連邦管区



ロシア連邦は、21 共和国、9地方、46 州、1自治州(ユダヤ自治州)、4自治管区、2連邦市(モスクワおよびサンクトペテルブルク)により構成されています。

ロシア連邦における国家権力は、立法、行政および司法の三権分立の原則のもとで行使されます。立法、行政および司法の各機関は、独立しています。

ロシア連邦の大統領

ロシア連邦の大統領は、すべての国家権力機関の集中と相互作用を確保する国家元首です。ロシア連邦の大統領は、憲法、人権および公民権ならびに自由の保証人とされています。大統領は、国家の基本的な国内および対外政策指針を決定し、国家元首として国内および国際関係においてロシア連邦を代表します。ロシアの大統領の任期は6年間です。2012 年3月に、ロシア連邦の大統領としてウラジーミル・プーチンが選出されました。

立法機関—ロシア連邦の連邦議会

連邦議会—ロシア連邦の議会は、ロシア連邦の最高代表機関であり立法機関です。連邦議会は、二院(国家院、連邦院)で構成されています。連邦院と国家院は、独立に存在しています。連邦法案は、まず国家院に提出されます。国家院により可決された連邦法は、再度、審議のため連邦院へ提出されます。連邦院により連邦法が可決されて初めて、最終的に成立します。その後、大統領が連邦法に署名を行います。しかしながら、大統領は拒否権を有しているため、連邦法を拒否し、再議決を行うよう議会に差し戻すことができます。議会は、大統領により拒否された法案を、特定多数決により、当初の案で可決する権利を引き続き有しています。

行政機関—ロシア連邦政府

ロシア連邦の行政権は、ロシア連邦政府により行使されています。ロシア連邦政府は、連邦行政機関およびロシア連邦構成体の各行政機関により構成される国家の単一の行政制度を統括します。ロシア連邦政府は、首相、副首相および連邦大臣により構成されています。2012年5月に、大統領によって、ドミトリー・メドヴェージェフが首相に任命されました。

ロシア連邦政府は、以下を行います。

- 連邦予算を編成して国家院に提出し、その執行について報告する。
- 統一的な金融、信用および貨幣政策、ならびに文化、科学、教育、健康、社会保障および環境に関する統一的国家政策の実施を確保する。
- 連邦財産を管理する。
- 国防および国家の安全保障を確保し、ロシア連邦の外交政策の実施を確保するための措置を採択する。
- 法秩序、市民の権利および自由を保障し、財産および一般的法秩序を守り、犯罪を抑制する等。

司法機関—ロシア連邦の司法制度

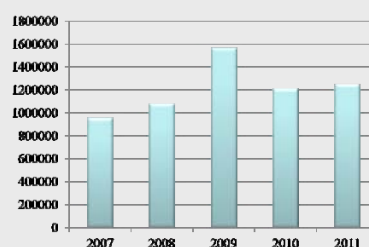
ロシア連邦の既存の司法制度は、ロシアにおいて 90 年代初頭から実施された司法改革により形成され、発展してきました。この司法改革は、司法権が、政治およびイデオロギー的偏向の影響を受けることなく、行政機関および立法機関から独立して行使され、国家構造の中で独立した権力となり、維持されることを目的としたものでした。ロシア連邦における裁判は、裁判所が管掌しています。

ロシア連邦の司法制度は以下により構成されています。

- ロシア連邦の憲法裁判所ならびにロシア連邦の共和国およびその他構成体の憲法裁判所。
- ロシア連邦の憲法裁判所は、連邦法、ロシア連邦大統領、連邦院、国家院、ロシア連邦政府の規範的行為、共和国の憲法、憲章、およびその他、ロシア連邦構成体の規範的行為の、ロシア連邦憲法との整合性に関する事案を審査します(憲法第 125 条)。
- 四審制の通常裁判所：三審制の軍事裁判所が、その重要な一部を構成しています。ロシア連邦最高裁判所が、司法部門における最高司法機関です。

- ロシア連邦の最高商事裁判所を最高の裁判機関とする、四審制の商事裁判所：経済的紛争その他商事裁判所の扱う事案を解決し、また、連邦法により想定される手続規則に従って司法的監督を行います。商事裁判所は、ロシア連邦構成体の商事裁判所(第一審裁判所)82 ケ所、上訴商事裁判所 20 ケ所、巡回商事裁判所 10 ケ所および最高商事裁判所により構成されています。

商事裁判所の審理件数



ロシア連邦の法律

ロシア連邦の法源の序列は以下のとおりです。

1. ロシア連邦憲法
2. ロシア国内の法体系の一部となっている、国際法およびロシア連邦が締結した国際条約
3. 憲法的法律
4. 連邦法(法典は、連邦法的一种です。)
5. 下位法：大統領令ならびに政府および政府当局の命令
6. ソ連法
7. 最高商事裁判所および最高裁判所の総会決議(下級裁判所を拘束します。)
8. 法的類推および法律間の類推。
9. 慣習
10. 法的類推、法律間の類推および慣習からの類推は、私法において法源であると認識されています。

ロシア連邦の法典

■ 民法典

民法典は、ロシア民法の重要な法源です。民法典は、自然人間の取引の参加者の法的地位、所有権ならびにその他の財産権および知的財産権の発生根拠および行使秩序を定め、契約上およびその他の義務ならびにその他の財産権および人的な非財産権関係を規制します。自

然人および法人の両者とも民事法制の規制を受ける取引関係の当事者となり得ます。ロシア連邦、ロシア連邦構成体および地方自治体も、民事法制の規制を受ける取引関係に参加することができます。また、連邦法により別段の定めのない限り、外国人、市民権を有しない者、および外国法人が参加する関係に対しても適用されます。

民法典の新規改正は 2012 年末までに予定されています。改正は、経済のさらなる自由化および民営化、企業関係の規制の改善、市場経済の発展および法の支配のための法整備の改善、ならびに世界経済へのロシアの統合へ向けた対策を提示することによる投資環境の向上を目的としています。

■ 刑法典

ロシア連邦刑法典は、刑事犯罪にかかるロシア連邦の重要な法源です。現行の刑法典は、1997 年1月1日に施行されました。刑法典は、刑事責任の根拠および原則を制定し、いずれの行為が人、社会、または国家に対して危険な行為として認識されるかを定め、犯罪行為に対する処罰およびその他の懲罰の種類を定めています。

■ 行政違反法典

ロシア連邦行政違反法典は、2001 年 12 月 30 日に採択されました。行政違反法典は、様々な分野における違反に対する行政上の責任の形式および範囲を定める包括的な法令としての役割を果たしています。これには、税、通貨、労働および独占禁止に関する法令が含まれます。

行政違反法は、行政上の違反からの、人、人権および公民権ならびに自由、市民の健康、ならびに公衆の衛生上および疫学上の福利の保護、公衆道徳の保守、環境、国家権力行使のために確立された手続、公の秩序および安全ならびに財産の保護、自然人および法人、社会ならびに国家の法的利益の保護、ならびに行政上の違反の防止を目的としています。

■ 税法典

ロシアの税法典は、ロシア連邦の重要な税法の法源です。法典は、連邦予算に関して徴収される税および料金の制度、ならびにロシア連邦の税および料金の一般的な原則を制定しており、2部構成となっています。「総則」とも称される第 1 部は、納税者、税務代理機関、徴税機関および立法者との関係を規制します(税務監査手続、紛争解決および法の施行)。第2部は、特定の税金、税率、支払日程および税算出のための詳細な手順を定めています。税法典は、2001 年から 2003 年に大幅に改正され、企業利潤税の新セクション、および小規模事業者に対する新たな簡素化された税制等が追加されました。2012 年には、新たな移転価格税制の導入に伴い、税法典に対する大幅な改正が行われました。

■ 労働法

労働法は、ロシアの法律の中で最も重要な法律の一つです。労働法は、労働権および市民の自由に対する国家保証の設定、良好な労働条件の創出、従業員および雇用主の権利および利益の保護を目的としています。

■ 家族法

家族法は、結婚、離婚、結婚の取消の承認の条件および手続を制定し、家族間(配偶者、両親および子供(養親および養子))、その他の親戚間およびその他の者との人的な非財産上および財産上の関係を規制し、また、親の監護のない子を、家族へと組み込む形式および手続についても定めています。

■ 土地法

土地法は、所定の領土に居住している者の生活および活動の基本としての、ロシア連邦の土地の利用および保全の関係を規制します(土地関係)。

■ 航空法

航空法は、ロシア連邦の領空の使用および領空内の航空活動にかかる法的根拠を定めています。

■ 予算法

ロシア連邦の予算法は、予算法の一般的原則、予算制度の組織および機能、予算上の法的関係の当事者の法的地位を規定し、予算の手続および予算間の関係の原則、予算制度の予算資金の使用にかかる課税に対する裁判所の決定の執行方法、ならびに予算法の違反に対する責任の根拠および種類を定めています。

■ 関税法

ロシア連邦の関税法は、税関業務分野の関係を規制します。特に、物品および車両の税関の管轄を越える移動にかかる手続、税関手続および税関統制の過程で発生する関係、請求行為、税関機関およびその職員の作為(不作為)の規定、ならびに税関体制の確立および適用、関税の決定、発効および徴収も行います。

■ その他の法

仲裁手続法、民事手続法、刑事手続法、森林法、住宅法、水法、都市計画法、商船法、内陸水運法

外国投資

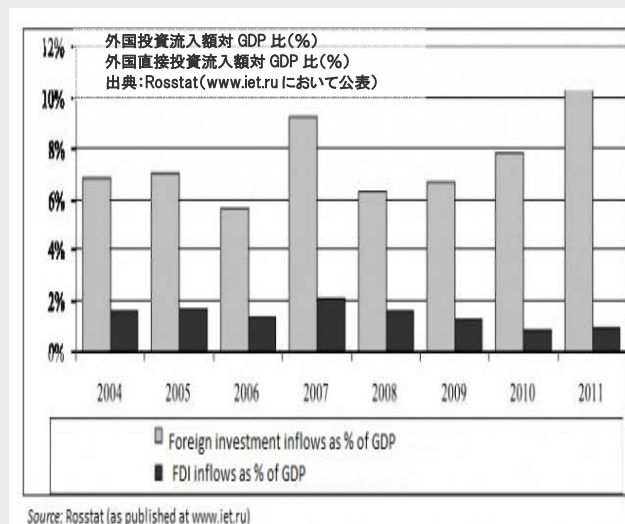
概要

ロシアでは、国内市場の成長、豊富な人的資本、天然資源および政治的安定の結果、過去数年にわたり、外国直接投資の流入が大幅に拡大しました。外国会社に対する制約が廃止され、規制環境が改善されています。しかしながら、いくつかのセクターは、引き続き外国投資には開放されていません。現行の規制は、銀行セクターにおける外資の関与を禁じており、政府は、核エネルギー、自然独占(エネルギー等)、軍事および特別機器、宇宙産業、ならびに地下資源開発を含む、ロシア経済の42の戦略的セクターへの外資のアクセスを禁止しています。ロシア投資政策には、減税、行政的障壁の軽減、および官民パートナーシップ(PPP)の展開が含まれています。投資家向け改革の結果、ロシアは現在以下のような制度を有しています。

- ・G8 または BRIC の国々の中で最も低い法人税率。
- ・BOT(建設・運営・譲渡)プロジェクトを可能とするための法改正。
- ・戦略的分野に対する外国投資を受け入れる体制。

2011 年に、520 億米ドル以上に相当する直接投資が、外国からロシアに対し行われました。

ロシア経済の戦略的セクターは、330 億米ドル以上の外国直接投資を獲得しました。



2011 年末までに、外国投資合計の 31.7%が製造業、16.3%が採掘業、17.1%が小売、卸売および修理業、11%が不動産業、ならびに9%が運輸および通信業に行われました。

ロシア政府は、ロシアの戦略的に重要なセクターに取り組む予定の投資家に対し、望ましい環境を創出し続けていきます。

「ロシアの投資環境改善のための国内事業イニシアチブ」は、ロシア連邦領内での事業運営における減価償却の簡略化および加速化、ならびに事業遂行の手続の規定を目的としたプロジェクトです。同イニシアチブは、ウラジーミル・プーチン大統領監督のもと、戦略イニシアチブ庁(Agency for Strategic Initiatives)(ASI)により行われています。その役割は、ロシアのビジネス環境の現状ランキングを120位から20位へ上昇させることです。これは、世界銀行のビジネス環境の現状におけるロシア連邦の順位を、2011年の120位から、2015年には50位、2018年には20位へ上昇させることです。同イニシアチブは、ロードマップの形式で展開されます。

ロシア連邦競争法規制局(Federal Antimonopoly Service)(FAS)は、手続の簡略化および外国投資家からの要望の検討期間の短縮のための、一連の改正を準備していました。

ロシアで初めて、外国投資家の権利保護のための公認の機関が設立されました。実業家の権利保護長官には、イーゴリ・シュワロフ(Igor Shuvalov)第1副首相が任命されました。

2012年6月に、ボリス・チトフ(Boris Titov)が、実業家の権利を擁護するオンブズマンに任命されました。彼は、裁判所において所有者および取締役の代理人を務め、彼らの権利を阻害すると考えられる公式な決定を留保する権限を有しています。

外国投資法

1999年7月9日付連邦法「ロシア連邦における外国投資について」は、外国投資の一般的な制度を規定しています。

- 外国投資の法律制度は、一般的に、銀行および保険セクターを除いて連邦法において特別に示される限りにおいては、国内(地元の)投資家の投資活動の規制に等しいものとなっています。
- ロシア経済のほとんどのセクターに対する投資の機会、すなわち国債、株式および債券のポートフォリオ、新事業に対する直接投資、現存のロシア保有企業の買収、ジョイント・ベンチャー等への投資が可能です。
- 外国投資家は、連邦法により強制されたものでない限り、国有化または収用から保護されています。これらが連邦法により強制された場合、外国投資家は、いかなる投資およびその他の損失についても補償を受ける権利を有しています。
- ロシアの憲法体制ならびに人々の道徳、健康および権利の保護、または国家の安全および防衛を確保

するために、外国投資制度の制限的な例外が規定されています。

- 外国投資を行う商業組織の関連会社および子会社は、連邦法「外国投資について」により確立される法的保護、保証および特権を享受できません。

また、この法律は、「外国投資家」を以下のように定義しています。

- a) 個人または法人で、その法的能力が、法人格が付与された法域の法律により決定される者(外国投資家により統制され、ロシアで設立された個人または法人、すなわち民間外国投資家を含む。)
- b) 外国または国際機関、およびこれらの管理下にあるロシア内外で設立された法人、すなわち外国公的投資家。

生産物分与契約 (PSA=Production Sharing Agreement)

ロシアでは、鉱業、石油、ガスおよびその他の採取産業において外国投資家に特別な体制を提供するために、生産物分与契約(PSA)が用いられています。ロシアにおいて PSA を統制する主な法令は、1995 年 12 月 30 日付連邦法第 225-FZ 号「生産物分与契約について」(PSA 法)です。

この制度に基づき、ロシア政府は、投資家に対し、より長期にわたり、財政上および規制上の観点においてより安定的に、地下から鉱物資源を探索、開発および製造する独占的な権限を付与しています。投資家は、かかる鉱床を、自身のリスクおよび費用で開発することになります。

しかしながら、主に、鉱業、石油、ガスおよびその他の採取産業の大企業について、PSA 方式の適用が限定される状況が数多く存在します。たとえば PSA 法に基づく底土区画の開発は、底土区画が一般的な底土法に基づく探査および開発に不適切な場合のみ利用できます。

2003 年6月に行われた PSA 法の改正は、競争入札が投資家を選択する唯一の手段であると規定し、使用される設備より詳細かつ厳密なロシア製内容要件を規定しました。さらにプロジェクトコストの補償として投資家が収受できる探掘された天然資源の最大量を設定し、また、以前投資家が享受していたその他の特定の便益を縮小しました。

特別経済区

2005 年7月 22 日付連邦法第 116-FZ 号「ロシア連邦における特別経済区について」により、特別経済区(「SEZ」)は、ロシア政府により、特別な事業活動制度が実施されるロシア連邦内の領域として定義されています。

2012 年以降の9年間、輸送インフラおよび保養地の開発の他に、イノベーションに基づく産業開発を促進するために、事業活動を行う際の特別な制度が SEZ に規定されます。SEZ の種類は、4種類あります。

- 工業生産型特区(「IZ」)
- 研究開発型特区(「TIZ」)
- 観光・リクリエーション型特区(「ZTR」)
- 港湾型特区(「PZ」)

SEZ に参加することに関心を有するロシアの法人および個人事業者(外国投資家は、ロシア国内の子会社の設立によってのみ利益を得ることができる。)は、連邦 SEZ 管理庁(Federal SEZ Management Agency)と特別契約を締結することにより、SEZ 居住者の地位を取得しなければなりません。

SEZ 居住者の地位の申請は、事業計画により裏付けられなければなりません。IZ の居住者は、連邦 SEZ 管理庁と特別契約を締結後3年以内に1百万ユーロ以上、プロジェクト全体において3百万ユーロ以上の資本投資を行わなければなりません。

SEZ の居住者に対する一般的な税制上の優遇措置は、以下のとおりです。

- SEZ 居住者の会計における財産の計上時から最初の 10 年間における法人資産税の完全免除。
- 土地区画(SEZ の領域内に位置する土地区画にのみ適用されます。)の所有権の取得時から最初の5年間における土地税の完全免除。
- 法人税率の合計は、地方の法令により、通常の税率である 20%から、13.5%に減率することができます。
- 研究開発費用を直ちに損金処理する権利。
- 特別関税制度(関税免除区画制度)は、SEZ の領域内において適用され、SEZ 居住者に対し、区画の領域に輸入される外国商品の輸入税の免除(一定の条件を満たす必要があります。)、および輸出関税制度の定める条件に基づき、輸出関税(消費税を除きます。)を支払わずに区画内にロシア商品を搬入し、当該区画内におけるロシア商品を加工することを含む、多くの利益を提供しています。

- 連邦 SEZ 管理庁との特別契約の有効期間中は、SEZ 居住者に対して、納税者の立場を悪化させる税法は適用されません。

特定の SEZ の居住者に対する特別な税制上の優遇措置は、以下のとおりです。

- 工業生産型特区および観光・リクリエーション型特区の居住者は、資産の減価償却を通常より早めることができる仕組み(2を上限とします。)を適用することができます。
- 研究開発型特区の居住者は、給与から支払われる社会負担の利率の減少を申請することができます。
- 港湾型特区において港湾型特区の居住者が遂行する職務(サービスの提供)は、VAT(付加価値税)を免除されます。
- マガダンおよびカリーニングラード地方の SEZ 居住者に対する特別給付および規制。

現在、ロシアには、以下を含む 25 の SEZ が存在します。

- エラブカ(タタルスタン)、IZ
- リペツク州、IZ
- トリヤッチ(サマラ地方)、IZ
- チタニウムバレー(スベルドロフスク州)、IZ
- ドゥブナおよびゼレノグラート(モスクワ州)、TIZ
- サンクトペテルブルク、TIZ
- トムスク州、TIZ
- カリーニングラード州、ZTR
- アルタイ、ZTR
- アルタイ地方、ZTR
- スタブロボリ地方、ZTR
- ブリヤーチア、ZTR
- イルクーツク地方、ZTR
- プリモルスキー地方、ロシア島、ZTR
- 北カフカス観光クラスター、ZTR
- ハバロフスク地方、PZ
- ウリヤノフスキ地方、PZ
- ムルマンスク州、PZ

現地法人等の設立

ロシアにおける主な事業形態は以下の3種類です。

(i) 法人

法人は以下のいずれかの設立形態に分類されます。

- 株式会社
- 有限責任会社

これらの形態はそれぞれ、ロシア民法、1995 年1月 26 日付連邦法第 208-FZ 号「株式会社について」および 1998 年2月8日付連邦法第 14-FZ 号「有限責任会社について」による規制を受けます。ロシアでは、通常、省略形が用いられて、会社名の前に法人形態が表示されます。

(ii) 支店および駐在員事務所

(iii) 共同事業合意(単純パートナーシップ)

以下に、各事業形態の主な特徴について、そのメリットおよびデメリットを中心に、簡潔に説明します。

株式会社

株式会社は、ロシア会社法その他の法令により禁止されているものを除き、定款等に定めるあらゆる商業活動を行うことができる法人です。ただし、場合により関係する事業許可の取得が必要となることがあります(後記参照)。

株式会社は普通株式または優先株式を発行して事業資金を調達します。株式会社の株主は一般的に会社の債務に対して責任を負わず、株式の払込金額を上限として損失のリスクを負います。

株式会社の設立契約書には以下の事項を定めなければなりません。

- 会社設立のために発起人が共同して行為する際の手続
- 定款資本金額
- 発行する株式の種類およびその発行にかかる手続
- その他の事項

株式会社の資本金は現金以外の現物で払込みを行うことができ、これには固定資産、のれん、ノウハウ等が含まれます。債務を定款資本出資金として資本に組入れることはできません。

発起人の承認を受けた定款が株式会社の設立文書になります。

株式会社は株主名簿を常備する必要があります。株主名簿には各登録株主が保有する株式の数、分類、種類等の情報を記載します。株主の数が 50 名を超える株式会社は、認可を受けた株式登録機関に株主名簿の維持・管理を委託しなければなりません。

ロシアにおける株式会社には以下の2種類があります。

- 公開型株式会社
- 閉鎖型株式会社

2009 年に株主間契約の概念が初めて法律に明文化されました。株主間契約は、世界各国およびロシアにおける実務上、一般的に用いられていますが、近年まで、ロシア会社法には、株主間契約に関する規定が存在しませんでした。そうしたことから、株主間契約の多くは英国法に基づき締結されてきました。

株式会社法第 32.1 条は、株主間契約を、株式から生じる権利および株式に対する権利の行使に関する契約と定義しています。契約当事者は、株式により付与される権利および／または株式に対する権利を所定の方法により行使および／または行使しないことになります。

株主間契約には当事者が負う義務等を定めることができ、これには株主総会において所定の方法により議決権を行使すること、他の株主との間で議決権行使の方向性について合意すること、株式をあらかじめ定められた価格により、および／または特定の状況のもとで取得または処分すること、特定の状況が発生するまで株式を処分しないこと、その他の会社の経営、事業活動、再編および清算に関する行動を協調して取ることといった義務が含まれます。

公開型株式会社

公開型株式会社の主な特徴は以下のとおりです。

- 最低定款資本金額は 100,000 ルーブル(約 3,100 米ドル相当)です。
- 株主の数に制限はありません。
- 会社が発行する株式の公開募集や、法令その他の法的措置により定められた条件に従った株式の自由な売買を行うことができます。
- 所定の人数を超える株主が存在する公開型株式会社には、追加的な義務が課せられます。
- 年次報告書、貸借対照表および損益計算書を公表する義務を負います。

閉鎖型株式会社

閉鎖型株式会社の主な特徴は以下のとおりです。

- 株式は、発起人その他所定の者に対してのみ交付され、不特定多数の者に対する株式の公開募集を行うことは認められていません。株主には優先買取権が与えられます。
- 株主数の上限は 50 名で、1 名とすることも可能です。株主の数が 50 名を超えた場合には、1 年以内に公開型株式会社に移行しなければなりません。
- 最低定款資本金額は 10,000 ルーブル(約 310 米ドル相当)です。
- 財務書類を公表する義務はありません。

定款資本の 50%は国家登記後3ヶ月以内に、残りの 50%は国家登記後1年以内に払い込まれる必要があります。

有限責任会社

株式を発行する必要のない有限責任会社は、最低限の法定の義務を負えば足り、より一般的かつ柔軟な法人形態です。社員の資本持分は、出資金額によって決定されます。有限責任会社の資本は、「株式」とは異なる、ロシア証券法の適用を受けない「持分」に分割されるため、連邦金融市場庁に対し有価証券の登録を行う必要はありません。

社員は、割り当てられた持分の金額を上限として有限責任会社の債務に対する責任を負います。社員には法令に定める優先買取権が与えられます。

持分を第三者に譲渡する場合には、有限責任会社の定款の定めにより、他の社員および会社自身による事前の同意が必要となることがあります。持分の譲渡にかかる契約書については、公証人の認証を受けなければなりません。公証人の認証をもって、譲受人に対する持分の譲渡時点が特定されます。このような要件に従わずに行われた取引は無効となります。

近年、改正された有限責任会社法では、有限責任会社から脱退する社員の権利を制限しており、かかる権利は、定款に明示的に規定されている場合に限り行使することができます。この場合、社員は、持分に応じ、現在価値により純資産の一部の払戻を受けた上で有限責任会社を脱退する(または社員であり続ける)ことができます。

有限責任会社には社員名簿の整備が義務付けられています。社員名簿の内容と統一法人国家登記簿の内容とが異なる場合には、当該登記簿の内容が優先する点に注意が必要です。

ロシアの有限責任会社の主な特徴は以下のとおりです。

- 社員数の上限は 50 名で、1 名とすることも可能です。社員の数が 50 名を超えた場合には、1 年以内に公開型株式会社または生産協同組合に組織変更しなければなりません。さらに、有限責任会社は、1 名からなる別の事業体をその唯一の社員とすることはできません。
- 資本金額(最低資本金額)は、10,000 ルーブル(約 310 米ドル相当)です。
- 定款資本の 50%は国家登記を行う前に、残りの 50%は国家登記後 1 年以内に払い込まなければなりません。
- 有限責任会社の最高意思決定機関は社員総会であり、ほぼすべての事項が社員総会の専属的決議事項になります。

純資産価額

法人の純資産価額が2年連続で貸借対照表上の資本金額を下回った場合は、資本金額を純資産価額まで引き下げなければなりません。

法人の純資産価額が法律に定める最低定款資本金額を下回った場合は、清算手続が開始されます。株主または社員が任意清算手続を開始しない場合は、政府当局が裁判所に対して清算開始の申立てを行うことができ、また債権者は契約の中途解約または義務の履行および損害の賠償を請求することができます。

株式会社については、毎四半期および毎年、貸借対照表上の純資産価額を確定し、ロシア当局に提出する四半期および年次財務書類において開示されます。

有限責任会社については、純資産価額をロシア当局に報告する法定の義務はありません。

支店および駐在員事務所

本国において適正に登録されている外国法人は、登記された支店または駐在員事務所を通じてロシア国内において事業活動を行うことができます。

外国法人の駐在員事務所または支店は、ロシア法人ではなく、外国法人のロシアにおける利益を代表する機関とみなされます。事務所長および支店長は、これらの者が代表する外国法人により任命され、代理権に基づき活動します。

駐在員事務所は、外国法人の事業活動を促進するとともに、その利益を代表し、保護することができます。

支店は外国法人の下位組織であり、外国法人が有する機能の全部または一部を行うことができます。

支店については、連邦司法省の国家登記院による認証を受ける必要があります。他方で、駐在員事務所の場合には、本社の事業内容によって管轄機関が異なるものの、通常、国家登記院または連邦商工会議所のいずれかにより認証を受けることになります。

支店および駐在員事務所のいずれについても、登記手続のためには、認証の取得のほか、税務当局、連邦国家統計局および連邦社会保障基金への登録ならびに銀行口座の開設が必要となります。

パートナーシップ(共同事業合意)

パートナーシップそのものは法人ではなく、特定の共同事業を営むための資産プールです。通常、パートナーシップは2名以上の個人および／または法人によって組成されます。

ロシアにはフル・パートナーシップとリミテッド・パートナーシップという2種類のパートナーシップ形態があります。

フル・パートナーシップのパートナーは、パートナー間で締結された契約に従い、パートナーシップを代理して事業活動を行うとともに、各自に帰属する財産をもってパートナーシップの債務に対する責任を負います。

リミテッド・パートナーシップの場合は、パートナーシップを代理して事業活動を行い、所有する財産をもって損失のリスクを負うパートナー(無限責任パートナー)に加え、1名以上の投資家としてのパートナー(有限責任パートナー)が存在します。有限責任パートナーは、出資金額の範囲内でパートナーシップの債務に対する責任を負います。

外国法人は、ロシア人のパートナーとの間で共同事業合意を締結することができます。通常、パートナーのうち1名が会計および法定報告担当者となります。国際パートナーシップの場合は、ロシアの税務上、ロシア人のパートナーが会計および納税手続を行うことが求められます。

事業許可の取得

ロシアには、銀行業、医療技術製造業、医薬品販売業等、管轄を有する政府当局から事業許可を取得することが義務付けられている業種が多数あります。

支店を通じて事業を行う外国法人は、法律または実務上の理由により、一部の事業許可を取得することができません。

競争の保護および規制

近年、ロシア政府は外国投資の条件を改善するための努力を継続して行っています。この点に関する法律上の枠組みには、外国人投資家が、投資活動の立案および

構築を行う過程で留意し、履践すべき手続が含まれています。

外国人投資家は、ロシア法上禁止されていない限り、ロシア領土内で、いかなる形態においても投資を行う権利を有しています。実務上、主な外国投資の種類は3つあり、これらは競争法の対象となります。

- 対象会社の株式／持分または支配権の取得
- ジョイント・ベンチャー(JV)の設立
- ジョイント・ベンチャー契約

独占禁止に関する規則および規制(合併規制等を含む。)、自然独占にかかる活動に対する規制、入札にかかる独占禁止要件と広告に関する法令の遵守、ならびにロシアの国家安全保障と国防のための戦略的意義を有する会社への外国投資の規制は、ロシア連邦競争法規制局(「FAS」)により実施されます。

上記で掲げたすべての投資形態に対しては、政府による独占禁止規制が適用されます。ロシアにおける独占禁止を規制する主要な法令として、連邦法第135-FZ号「競争の保護について」(「競争法」)があります。現在、競争法が外国投資規制に及ぼす影響は、かつてないほど大きなものとなっています。競争法はロシア人および(または)ロシア国外の外国人もしくは外国会社との間の契約だけでなく、当該契約がロシア国内に存在する固定生産資産および(または)無形資産、あるいはロシア国内で事業を行う商業組織の株式およびその活動にかかる権利に関して締結され、これにかかる活動が行われている場合、その他ロシア国内における競争に影響を及ぼす場合には、当該契約の当事者による活動にも適用されます。そのため、現在、競争法は外国人間の取引にも広く適用されています。

ロシアの競争に関する法令は、近年大幅な改正が行われています。第1回(2006年)および第2回(2009年)独占禁止改正パッケージが採択され、さらに2012年1月に第3回改正パッケージが導入されました。これにより、競争法、行政法および戦略的産業外資規制法にさらなる改正が実施されました。

外国会社間で行われる下記の取引はロシアにおける、競争法に基づく競争規制の対象となります。

- ロシア国内で事業を行う会社の株式取得に関する取引。
- ロシア国内に所在する有形資産および無形資産の取得に関する取引。
- その他ロシアにおける競争状態に影響を及ぼす取引。

実務上、FASにより、外国会社がロシア国内で事業を行っているとして認識される場合は下記の場合です。

- ロシア国内に駐在員事務所(法人とは別個に、法人を代理し、その利益を保護する下位部門)を置く場合。
- ロシア国内に親会社の事業を行う支店を置く場合。
- その他のすべての合法的な方法により、生産した製品を、ロシアの国境を超えてロシア領土内で供給する場合(供給率は問わない。)

また、「競争に影響を及ぼす」との定義は、競争法上、定められていないことに留意する必要があります。そのため、「競争に影響を及ぼす」との意義は、市場参加者1社の市場占有率の拡大、特定の商品市場における参加者数の減少、ロシアの競争状態に影響を及ぼしうるその他の要因に左右され、幅広く解釈される可能性があります。こうしたことから、FASは、市場データの分析およびその他の利用可能な方法をもとに、競争への影響を判断しています。

FASは、現行の競争法の適用に関する公式のガイドラインを発表しておらず、実務も依然として固まっていない段階であることから、現時点では、FASは、競争法の適用可能性につき、ケース・バイ・ケースでの検討を行っていると思われます。こうした取扱いにより問題が生じる可能性があるため、投資活動を詳細かつ適時に立案および構築するとともに、経験豊富な弁護士をサポートが必要となります。

対象会社の株式／持分または支配の獲得

競争法において、以下の取引は独占禁止規制の対象とされています。

- 25%、50%、75%を超える議決権付き株式の取得(株式会社の場合)
- 授權資本金の3分の1、2分の1、3分の2を超える持分の取得(有限責任会社の場合)
- 固定生産資産(土地区画と非産業用ビル、構造物、設置物、店舗または店舗の一部、不完全な建造施設を除く。)および(または)特定の事象が生じたことによる無形資産の取得
- 対象会社の活動状況を決定できる権利(いわゆる間接的支配)またはその執行機関の権能に影響を及ぼすことができる権利の取得

外国投資のうち、最も幅広く問題となる場合の一つとして、直接または間接にロシア国内に子会社を有する対象会

社の株式の過半数を取得する場合があります。現行の競争法によると、ロシア領土内で事業を行う外国会社の株式取得に関する取引も、独占禁止規制の対象となります。

独占禁止規定の目的で考慮すべき点として、取引当事者の売上高および資産の計算は、グループ全社を含めた全世界基準で行う必要があります。そのため、ロシアで事業を行う外国会社の株式／持分の取得については、全世界における基準が満たされれば、対象会社のロシア国内における売上高または資産価値にかかわらず独占禁止規制の対象になる可能性があります。対象会社にかかる株主の権利義務を定めた株主間契約は、成立した取引と共に FAS による査定を受ける必要があります。そのため、たとえば、対象会社の少数株主の持分の取得により、事業活動の基本事項に関する決定を妨害する権利や取締役会のメンバーの過半数の指名のための権利等の割当てが必要になる可能性があります。これらの条件もロシアにおける独占禁止の届出事由となる場合があります。

買収取引のストラクチャリングの中で、外国人投資家が、対象会社の事業範囲という重要な側面を考慮していない場合が数多くあります。しかしながら、ロシア法では、外国人投資家による一定の事業範囲の参入を制限しているので注意が必要です。

たとえば、1999 年3月 31 日付連邦法第 69-FZ 号「ロシア連邦内でのガス供給について」第7条では、地域内のガス供給システムおよびガス分配システムの所有者が保有する株式の売買を行う場合、外国人または外国法人による持分は、当該システムの所有者の普通株式の合計のうち 20%を超えないことが定められています。同じような制限が銀行業、保険業、マスメディア、通信、農業等にも定められています。このような規制の要件の充足に関する監督は、FAS を含め、多数の国家当局により行われています。

2008 年4月 29 日付連邦法第 57-FZ 号「国防および国家安全保障について戦略的意義を有する事業者への外国投資の手續について」(以下「戦略的産業外資規制法」)では、ロシアの国家安全保障と国防のために戦略的意義を有する事業活動として、42 の分野が特定されています。これは、以下に関連する事業です。

- 国防セクター(例:核物質を取扱うもの、兵器およびその他軍事施設に関連する活動、航空・宇宙、符号化・暗号化施設)
- 天然資源セクター(例:連邦としての重要性を有する地下エリアの開発)
- 自然独占事業(例:エネルギーセクター)

- マスメディアセクター(例:テレビ、ラジオ放送、法に定める条件を遵守する場合、印刷物)
- 電気通信(例:主要電気通信プロバイダーの事業)

FAS は、経済戦略的分野への外国投資に対する規制を実施する権限を有する機関の1つであり、その機能には、とりわけ、届出の受領、戦略的意義を有する会社の(直接または間接の)支配の決定に関連する取引の審査、国家当局からの情報の請求が含まれます。

同時に、会社がこれらの活動の1または複数に関与する場合、以下に関する取引は、首相が委員長を務める政府委員会の事前承認が必要とされます。

- 直接または間接に、戦略的意義を有する事業体の議決権付き株式(持分)の 50%超の支配を可能とする株式(持分)の取得
- 連邦からの資格を得て地下資源の開発を行う戦略的意義を有する事業体の株式の取得(当該事業体の議決権付き株式(持分)の 10%以上を直接的または間接的に支配する権利の取得)

一般的に、上記委員会によるセッション開催は不定期であるため、戦略的産業外資規制法に従って行われる届出の検討には、6ヶ月から9ヶ月を要します。

FAS は競争法および戦略的産業外資規制法に基づく取引の検討につき責任を負っており、政府委員会が取引を承認するまで独占禁止の届出の検討を中止する権利を有しています。そのため、私どもでは、戦略的産業外資規制法を遵守できるよう、取引の内容を変更することをアドバイスしています。多くの場合、会社が戦略的意義を有するか否かは会社の内部文書(例:証明書、ライセンス等)の分析に基づき決定されます。

許可取得のための JV の設立

新会社の授權資本がロシア法人の株式／持分および(または)資産(商標を含む。)で出資される場合に、ロシアにおける独占禁止許可が必要となる可能性があります。会社の合併や買収も、基準に該当する場合には独占禁止規制の対象となります。

そのため、ロシア国内の資産の移転を伴わないロシア国外でのジョイント・ベンチャー企業を設立すれば、独占禁止規制の適用が除外されます。ロシア会社の株式譲渡によって JV に出資する場合は、上記手順に従って、検討が行われます(「対象会社の株式／持分取得および支配」を参照)。

独占禁止法に違反した場合の責任

対象会社の株式／持分または支配の取得、およびJVの設立は、経済力集中の取引とみなされます。このような取引を行う中で競争法に違反した場合の責任も同様であり、これは多数の法律中に定めがあります。

届出義務に違反した場合(FASに誤解を与える情報を提出した場合、定められた期限内に届出を行わない場合、要求される情報を提供しない場合およびFASの規則に従わない場合等)や、FASの許可なく取引を締結した場合には、取得者に500,000ルーブル(約15,100米ドル)以下の過料が科せられる場合があります。取得者のCEOにも、罰金として過料(5,000ルーブル(約150米ドル)から50,000ルーブル(約1,500米ドル))が科されるか、または当該会社もしくは他の会社におけるCEOの役職資格を一定期間(最大3年間)剥奪される場合があります。時効期間は違反を犯した日(具体的には、取引の当事者間で契約が締結された日)から1年間となります。

このように、競争法の違反による責任は非常に厳しいものの、現時点では、外国人または外国法人に対するFASの任務の体制は十分に構築されていません。しかしながら、FASは、決定を効率的に執行できるシステムを構築することを目指して、他国の競争法規制局と積極的に協力しています。

FASにより、取引がFASの承認なしに行われ、当該取引によりロシアにおける競争の制限が生じた(または生じる可能性がある)と認められた場合、FASは取引が無効であることの宣告を求めて訴訟を提起することができ、これにより取引を「撤回」させ、取引前の状態に原状復帰させることができます。時効期間はFASが取引を認知した時点(または認知し得た時点)から1年間となります。ただし、実務上、ロシアの裁判所が取引を無効とするのは稀です。

競争法の違反

戦略的産業外資規制法の違反

過料

取引前の届出義務に違反した場合(例:誤解を与えるような情報を提出した場合、定められた期限内に届出を行わなかった場合等)、許可なく取引を締結した場合:	取引の事前承認を取得しなかった場合:
- 取得者の関係者に 20,000 ルーブル以下(約 610 米ドル) - 取得者に 500,000 ルーブル以下(約	- 関係者に 50,000 ルーブル以下(約 1,530 米ドル) - 法人に 500,000～1,000,000 ルーブル(約 15,280～30,560 米ドル)

15,280 米ドル)	
取引後の届出義務に違反した場合:	取引の届出を行わなかった場合:
- 取得者の関係者に 1,200 ルーブル以下(約 37 米ドル) - 取得者に 250,000 ルーブル以下(約 7,641 米ドル)	- 関係者に 30,000 ルーブル以下(約 910 米ドル) - 法人に 250,000～500,000 ルーブル(約 7,640～15,280 米ドル)

その他の法的責任

FASが、承認を得ずに行われた取引により、ロシアにおける競争の制限が生じた(または生じる可能性がある)ことを認知した場合、FASは州立商事裁判所に訴訟を提起することができます。裁判所は取引が無効であると宣言することができます。これにより、取引を「撤回」させることができます。	戦略的産業外資規制法に違反して締結した取引は無効です。 許可を取得しなかった場合、州立商事裁判所は命令を発することができます。 -戦略規制対象会社の株主総会における外国人投資家の議決権を剥奪する -承認を得ていない取得後に行われた戦略規制対象会社の経営機関の決定を無効とする
---	--

ジョイント・ベンチャー契約に基づき行う事業

ロシアへの外国投資の一般的な形態の一つに、JVのための法人を新規に設立することなく、ジョイント・ベンチャー契約に基づき事業を行うというものがあります。たとえば、両契約当事者の経済的または／および技術的能力の結合により新商品(サービスまたは作業)のプロモーションおよび販売を行うことを目的として締結される契約が広く利用されています。競争法は、ロシア国外で締結される契約に対しても、当該契約がロシア国内の競争状態に影響を及ぼす場合には、適用の対象となります。そのため、契約がロシアの競争法で禁止される規定を含む場合、FASはこれらの契約を競争阻害的な協調であるとみなすことができます。

こうしたことから、競争関係にある外国会社および(または)ロシア会社間が、属地主義、売買高、商品の幅または売主もしくは買主の種別、価格設定等による市場分割の形態で協力することを目的として契約を締結することは競争制限的であるとして禁止されています。禁止される条件のリストは競争法で定められており、とりわけ、経済的または技術的に正当化できない特定の買主または売主との間の契約締結の拒否、経済的または技術的に正当性のない同一の商品への異なる価格の設定、商品市場への参入または商品市場からの撤退の妨害が対象と

なります。これらは競争を制限するものとして疑問の余地のない前提として確立されたものであるため、上記のような契約は、それ自体、禁止されています。契約にこのような規定を組み込むこと自体が競争法の違反であるため、FAS は、当該契約の締結による悪影響や、ロシアにおける競争への影響について証明する必要はありません。

「垂直的」契約は、(i)再販価格の固定に結びつく契約、および／または(ii)競合会社の商品販売を禁止する契約である場合を除き、それ自体が禁止となることはありません。価格設定に関連する上記規定は FAS により幅広く解釈されており、最低／最高価格や推奨価格の設定等も含まれます。再販価格を示す情報資料を販売会社に対し提供することも、販売会社の大半が当該価格に追従することが FAS に判明した場合には価格設定とみなされることがあります。契約当事者である法人のマーケットシェアによっては、上記(i)または(ii)に関する規定が許可される場合もあります。

独占禁止法に違反した場合の責任

競争阻害的な契約を規制する独占禁止法に違反した場合の責任は、経済力が集中した取引の責任とは異なります。効力を有する独占禁止法に基づき禁止された契約を締結した会社は、行政責任が課され、同会社の CEO も違反行為に対する責任を問われることとなります。違反が発生した市場における違反者の売上高のうち 0.003% から 15% に相当する額の「売上課徴金」が企業犯罪者に課されます。課徴金の額は 100,000 ルーブル(約 3,100 米ドル)を下回ることはありません。時効期限は、同一で、調査結果を受けて FAS が決定を行ってから1年間です。同時に、FAS は違反が犯された日または違反が継続している(すなわち、契約に従い事業を行っている)と FAS が認知した時点から3年間以内であれば調査を開始する権利を有しています。そのため、競争を阻害する契約につき責任が問われる期間は、相当長期にわたることになります。

2009 年 10 月以降、企業犯罪者の CEO は、一部の違反については、刑事責任を問われる可能性があります。ロシアの刑法典は、1 百万ルーブル(約 31,000 米ドル)以下の罰金および(または)7 年以下の懲役を規定しています。捜査当局は、FAS との協力のもと、CEO の国籍を問わず、その刑事訴訟手続を開始するための有罪証拠と根拠を決定することになります。しかしながら、CEO が外国人であり、ロシア国内において所得および／または資産を持たない場合、処罰を行うことは困難であるようです。

税務

概要

近年、ロシアの税制は、効率的な機能性を持つ洗練された税法制を持つ国々のような税制へと大幅に近づいてきています。1999 年、税法典第 1 部が施行され、税制の大幅な改正が開始されました。税法が簡素化されたことにより、(地方当局が設定する)税金全体の数の削減、税率の引下げ、国内外の納税者の税負担の全体的な削減が開始されています。

一般に、税法典は、連邦、地方、市町村の3レベルで定められています。現在、連邦税には VAT、物品税、企業利潤税、個人所得税、資源採取税、州税およびその他複数の税金があります。特別税制度も設けられています。

地方税には、法人固定資産税、輸送税および賭博税が含まれ、市町村税には土地税と個人資産税が含まれます。

企業利潤税 納税者

企業利潤税の対象となるのは以下のとおりです。

- ロシアの法人
- ロシア国内で、恒久的施設(PE)を通じて商業活動を行う外国法人
- ロシア連邦内の源泉から所得を得る外国法人

課税標準

課税標準は、納税者が得た総所得と関連する費用および引当金控除の差額をいうものと定義されています。所得には、販売所得(すなわち商品、作業、サービスおよび財産権の売却による総収益)と非販売所得があります。ロシア税法典第 25 章において、販売所得、非販売所得、控除可能費用、控除不可費用、その他の損失が定義されています。

ロシア税法典によれば、費用は、企業利潤税の目的に照らして費用が経済的合理性を有すること、および費用が適切な一次書類で裏付けされていること、との2つの一般原則を満たしていれば、控除が可能とみなされます。

以下の種類の費用は、企業利潤税の目的に照らして、一定の範囲内で控除が可能となります。

- 広告費
- 交際費
- 出張費

- 保険
- 研究開発費
- 利息

課税標準は、税務会計帳簿に基づき算定されます。

損益の計上には、2種類の異なる方法があります。発生主義ベースは過去4四半期の平均収益が1四半期あたり1百万ルーブルを超える納税者が利用するもので、この基準に満たない納税者は、発生主義ベースまたは現金ベースから選択することができます。選択した方法は、会社の代表者が承認する納税方針として確定させなければなりません。

課税期間および申告

企業利潤税の課税期間は、1暦年です。企業利潤税の年次確定申告は、納税期間の翌年3月28日までにを行います。

申告期間は、1四半期、6ヶ月および9ヶ月です。

納税者は、(場合によって)下記の方法により月次の予納税の支払いを行うこととなっています。

- 会社は、前四半期の納税額の3分の1を基準として、月次で企業利潤税を納付した上で、申告期間である四半期の翌暦月の28日までに確定申告を行い、残額を支払わなければなりません。
- 会社は、実際に得た収益に基づき月次納税を行うことを選択することができ、この場合、月末後の28日までに毎月確定申告を行います。

四半期の販売収益が10百万ルーブル(約303,000米ドル)を超えない会社、非商業会社、恒久的施設を通じて活動を行う外国会社、または月次販売収益が1百万ルーブル(約30,300米ドル)を超えない新設会社は、四半期毎にのみ納税を行うことができます。

予定納税と同日に、確定申告書を登録税務署に提出します。

税率

企業利潤税の最大税率は20%で、その内訳は以下のとおりです。

- 連邦予算に支払う2%
- 地方予算に支払う18%

地方政府は地方企業利潤税を13.5%まで引き下げる権利を有しています。

外国会社に対する課税

恒久的施設から得た所得

外国会社がロシア領土内において定期的に事業活動を行っている場合(たとえば、商品の販売やサービスの提供)、企業利潤税の観点からは、当該会社は恒久的施設(PE)を有していると考えられます。ロシア連邦内のPEが得た所得は、ロシア会社が得た所得と同様に、企業利潤税の対象となります。

ロシア連邦内の源泉から得た所得

ロシア連邦内の源泉から得た配当金およびその他所得については、特別の規定が存在します。

配当金

配当金への課税は、支払いの源泉に対し、以下の税率で行われます。

- 0%—ロシア会社および外国会社がロシア会社に対し支払った配当金で、配当金の受取人が支払日時点で365暦日間以上にわたり株式の最低50%を保有しており、配当金の支払人が、財務省が定める「ブラックリスト」に記載される国の居住者でない場合に適用されます。
- 9%—ロシア会社および外国会社がロシア会社に対して支払う配当金に適用されます。
- 15%—ロシア会社が外国会社に対して支払う配当金に適用されます。

ロシア連邦内の源泉から得たその他の所得

配当金のほか、ロシア税法典第25章においては、企業利潤税の源泉徴収の対象となるロシア国内の「恒久的施設」に関連しない、ロシア国内の収入源の無限定のリストが定められています。同リストには、ロイヤルティー、利息、賃貸といった、主に受動的な種類の所得が規定されています。

源泉徴収の原則

外国会社に(ロシア連邦内の源泉による所得と分類される)所得を支払うロシア企業または外国企業の駐在員事務所(PE)は、企業利潤税の観点から、納税管理人として行動する必要があり、所得の支払われる都度、源泉徴収を行わなければなりません。

税金は、支払日の翌日に予算への支払いが行われるものとされています。配当金から源泉徴収された税金は、支払日から10日以内に予算に支払われます。

源泉徴収税率は、支払われた所得の種別に応じて、0%から20%までの範囲で異なります。

二重課税防止条約

ロシアは、75 を超える二重課税防止条約(DDT)に参加しています。DDT では、源泉に課税される配当金に対する企業利潤税率を5%にまで引下げると定められ、その他の種類の所得(例:利息、ロイヤルティー、キャピタルゲイン)に対する源泉徴収税の免除が定められています。

納税管理者が外国会社に所得を支払う際、外国会社が納税管理者に対し、当該外国法人がロシアと DTT を締結する外国の居住者であることを明記した確認書を提供すれば、源泉徴収税を支払う必要はありません。確認書は所得(例:利息、ロイヤルティー、キャピタルゲイン)の支払日以前に提供するものとされています。確認書は、権限を有する外国の当局の認証を受けるものとされ、アポストイーユ(または認証)が添付され、ロシア語に翻訳しなければなりません。

付加価値税(VAT) 納税者

VAT の対象となるのは以下のとおりです。

- ロシア法人および外国法人(駐在員事務所と支店を含む。)
- 個人事業者
- ロシア国内への商品の輸入を行う者

課税標準

下記の事業が VAT の対象となります。

- ロシア領土内で行われる商品、作業、サービスおよび財産権の販売(無償提供の場合を含む。)
- ロシア国内への商品輸入
- 納税者が内部消費のために生産する商品およびサービスの移転等、付与された利息や自己調達した特定のものの移転
- 自己消費のための建設および設置

税法典に定める供給地に関する規定に従い、商品、作業、サービスおよび財産権がロシア国外で供給されるとみなされる場合、ロシアの VAT の対象外となります。

ロシア連邦内に輸入される技術的設備は輸入 VAT を免除される場合があります。かかる免税は、技術的設備と

類似したものがロシア連邦内で生産されておらず、当該設備がロシア政府が承認したリストに分類されている場合に適用されます。

特定の種類の商品販売、作業・サービスの提供も VAT を免除されます(たとえば、定款資本金への出資、特定の条件下における正式認可を受けた外国法人の駐在員事務所および支店の事務所スペースの賃貸、特定の医薬品および医療サービス、特定の知的財産権のライセンス付与または譲渡、銀行サービス等。)

一般的に、取得した商品、作業およびサービスにつき支払われた VAT は、顧客から回収する VAT と相殺することができます。輸出されることにより最終的に VAT が0%となる商品に関して支払われた、仕入れに関するVATの返還請求を行うためには、会社は、ロシアの財務当局に対する様々な根拠書類の提出が求められることになります。

税率

供給物の性質に応じて、VAT の税率は異なります。

供給物	税率
輸出商品、関連する作業およびサービスの提供	0%
一部の種類の食品、医薬品、子供向け商品、定期刊行物の販売	10%
その他の商品、作業、サービス、財産権の販売にかかるすべての取引	18%

駐在員事務所による VAT の申告および納付

ロシア国内の様々な地方において複数の駐在員事務所(支店)を登記している外国法人は、発生したすべての VAT を統合し、会社として相殺する権利を有します。かかる目的のため、外国法人は、会社として VAT の申告に責任を負う特定の駐在員事務所または支店を選択し、ロシア国内で登記された各駐在員事務所および支店を管轄する税務署にその決定を通知しなければなりません。

法人固定資産税

法人固定資産税は地方税であるため、この課税についてはロシア連邦の税法典および関連する地方の税法で規制されています。

納税者

法人固定資産税の対象となるのは以下の法人です。

- ロシア法人

- ロシアに PE を有する外国法人（上記参照）
- ロシアに不動産を所有する外国法人

課税標準

課税標準は下記の方法で決定されます。

- ロシア法人およびロシア国内に PE を有する外国法人ー固定資産と評価される動産および不動産、利権契約に基づき認められる資産の平均年間価値
- ロシアに PE を有さない外国法人ーロシア領土内にある不動産と利権契約に基づき認められる不動産の法定棚卸評価額

ロシアの税法では、特定の納税者に対し、一定の範囲で利益が与えられています（例：宗教法人や各種公的組織の資産は免税）。また、固定資産税の課税に際して、ロシア連邦の地方当局は、納税者の種別および／または課税対象資産の種別により、税率の引き下げ、異なる税率の設定を行うことがあります。

税率

税率はロシアの地域ごとに異なりますが、2.2%を超えないこととされています（例：モスクワの税率ー2.2%）。

納付および申告

法人固定資産税は年に一度納付し、四半期ごとに予定納税を行います。モスクワでは、納税者は申告期間後 30 日以内に四半期確定申告を、申告期間後の3月 30 日までに年次確定申告を行わなければなりません。

会社が、会社が登記されている地方とは別の地方に課税の対象となる不動産を所有する場合（たとえば、独立した貸借対照表を有する下位部門において保有する場合）、地方の財産ごとに、当該地方の法令に準拠した税率で、予算に納税をする義務を負います。

個人所得税 納税者

ロシア連邦税法に基づき、以下の者は、個人所得税の納税者とみなされます（ロシア税法第 207 条）。

- ロシア連邦の居住者（連続する 12 ヶ月間においてロシア連邦の領土に滞在する日数が 183 日以上（の者）。治療又は教育のためロシア連邦の国境外に短期旅行（6 ヶ月未満）を行った場合であっても、居住目的によるロシアでの滞在との認定の妨げにはなりません。

- ロシア連邦内の源泉から所得を得た非居住者（連続する 12 ヶ月間においてロシア連邦の領土に滞在する日数が 183 日未満（の者））。

課税所得

居住者の場合、世界中で得た所得。

非居住者の場合、ロシア連邦内の源泉から得た所得。

税率

ロシアは、下記をはじめ、各種の所得税率を導入しました。

- ロシア居住者が得た大半の種類の所得には、13%の税率が適用されます。
- ロシア居住者が得た配当所得には、9%の税率が適用されます。
- 非居住者がロシア企業から得た配当所得には、15%の税率が適用されます。
 - 以下の所得には、35%の税率が適用されます。ローン金利の軽減による重要な利益。
 - 商品、労働またはサービスに関する販促キャンペーンの範囲内において得た賞品及び賞金（各所得が4,000ルーブル（約120米ドル）を超える場合。）。
 - 一定の金額を超える、銀行預金に係る利子所得による重要な利益。
- 非居住者がロシア国内の源泉から得た所得には、30%の税率が適用されます。

課税標準

課税所得は、総所得額から認められた控除額および非課税額を差し引いた額と定義されます。個人所得税の課税標準の算定にあたっては、納税者が稼得したすべての所得（現金、現物、取得した処分権および重要な利益による所得）を考慮する必要があります。

確定申告

外国人は、ロシア国外の源泉から所得を得た場合または当該外国人の個人所得税がロシア連邦内における支払元において源泉徴収されていない場合に限り、申告対象年度の翌年の4月 30 日までに税務当局に確定申告を行う義務を負います。暦年の途中でロシアを出国する外国人は、ロシア出国の1ヶ月前までに、当該課税期間に係る確定申告を行わなければなりません。

保険料

2010 年1月1日から統一社会税(UST)が廃止され、4つの独立した予算外基金へ支払われる特定種類の社会保障に関する保険料が導入されました。4つの予算外基金とは、ロシア連邦年金基金(強制加入の年金保険)、ロシア連邦社会保障基金(一時的な就労不能および出産に備えた強制加入の社会保険)、連邦医療保険基金ならびに地方医療保険基金です。2012 年1月1日以降は、3つの独立した予算外基金に保険料が支払われています。地方医療保険基金は除外されました。

保険料の支払人

- 雇用者(ロシア法人および外国法人)
- 個人事業者、弁護士、公証人

保険料の基準

保険料の基準は、(労働法および民法典上の契約に基づき)個人のために支払われる給与、報酬、賞与およびその他の所得、金銭以外の利益ならびにその他謝礼の額と定義されています。

保険料負担の基準は、各従業員につき、申告対象年度開始時点から累積的に計算されて決定されます。

2011 年においては、463,000 ルーブル(約 14,000 米ドル)の上限がありました。上記の範囲を超える支払金額については、保険料は課されませんでした。2012 年、ロシアにおける保険料に関する法律が改正されました。2012 年以降は、従業員への支払いを2つの部分に分けて、2種類の料率が課されます。512,000 ルーブル(約 15,500 米ドル)以下の給与および利益については、30%の料率が適用され、当該水準を超える支払いについては、10%の料率が適用されます。

かかる水準は、特別の指標(ロシア政府が毎年承認する特別の係数)に基づき、毎年設定されます。

2011年および2012年における保険料の一般料率:

2011年	2012年
料率合計—34%	料率合計—30%
所定水準(463,000ルーブル)以下の金額:	所定水準(512,000ルーブル)以下の金額:
年金基金への保険料—26%(年金積立金として6%、年金保険金として20%)	年金基金への保険料—22%(年金積立金として6%、年金保険金として16%)

社会保障基金への保険料—2.9%	社会保障基金への保険料—2.9%
連邦医療保険基金への保険料—3.1%	連邦医療保険基金への保険料—5.1%
地方医療保険基金への保険料—2%	地方医療保険基金への保険料—拠出なし
所定水準を超える金額: 追加の拠出なし	所定水準を超える金額: 年金基金への保険料—10%

納付および申告

申告期間は、1四半期、6ヶ月、9ヶ月および1暦年です。保険料は、給与等が支払われた月の翌月 15 日までに毎月納付されます。以下の期日までに、ロシア連邦年金基金およびロシア連邦社会保障基金に申告書を提出しなければなりません。

- ロシア連邦年金基金への申告期間終了後2暦月目の15日。
- ロシア連邦社会保障基金への申告期間終了後翌暦月の15日。

税務調査

概要

ロシアにおける税制の重要な原則(税金の種類、税務当局および納税者の権利義務の一覧、税務行政・調査の手続面を含みます。)は、ロシア連邦税法典第1部に定められています。

税務調査は、税務当局が税金の申告、算定および納付の正確性を管理するために適用する主要な方法です。

ロシアの税務当局は、納税者(個人および法人の両方)ならびに税務代理機関について、机上または実地で税務調査を行うことができます。

机上税務調査

机上税務調査(または税務署内での調査)は、納税者から提出された確定申告書に基づき、税務当局の構内で行われます。この調査は、確定申告書が提出された日から3ヶ月以内に行われなければなりません。

納税者は、確定申告書の正確性に関する自らの説明を裏付けるために、税務当局に書面を提出することができます。

ます。税務当局は、納税者による説明内容を検討した上で、税に関する罪またはその他税法の違反を犯しているものと認めた場合には、税務調査報告書を発行しなければなりません。机上税務調査の結果を検討するためのその後の手続は、実地税務調査の場合と同様です。

実地税務調査

実地税務調査(文書による税務調査と呼ばれる場合もあります。)は、納税者の敷地内で行われるものであり、納税者が登録されている税務署の署長(または副署長)の決定により開始されます。

納税者が税務署員を収容することができない場合には、税務署において実地調査が行われます。

また納税者は、ロシア連邦税務庁長官の決定に基づき、同一の課税期間において繰り返し調査を受けることがあります。税務当局が過去の税務調査においては発見できなかった過少納付を再度の税務調査において発見した場合、納税者は、当該過少納付に関する罰金を課されません。ただし、違反が発見できなかった原因が、納税者と税務当局との共謀による場合はこの限りではありません。

税法典において規定されている例外的な場合において、ロシアの税務署員は、実地税務調査を停止することができます。ただし、いかなる場合も、停止期間全体が9ヶ月を超えてはなりません。

実地調査が完了し、実地調査証明書が作成されてから2ヶ月後までに、税務当局は、税務調査報告書を発行しなければなりません。調査対象の税金に関する税務調査の結果は、上級の税務当局によってのみ再審査が可能です。

ただし、いかなる場合も、税務当局が税務調査を実施することができるのは、過去3年間(暦年)に限ります。

会計報告

近年、ロシアにおける会計実務は、計画経済の原則から市場経済の原則へと大きく変化しており、現在では、ロシア会計基準(RAS)を国際会計基準(IAS)へと近づける傾向にあります。

1998 年、ロシア政府は、「IFRS に基づくロシアの会計改革のためのプログラム」を採用しました。同プログラムに基づき、新しい RAS が導入されようとしています。新しい RAS は、会計および情報提示・開示に関する重要な側面(会計方針、固定資産、無形資産、棚卸資産、収益費用、関連当事者、セグメント別情報、政府の補助金等)を規制するものです。新しい RAS は、基本的な会計の前提および要件(継続企業の前提、会計方針の継続性、発生主義、慎重性、形式よりも実質優先、費用対効果等)を導入しています。

すべてのロシア法人および外国会社のすべての恒久的施設は、財務会計制度および税務会計制度(企業利潤税についてののみ。)ならびに2つの会計方針を適用しなければなりません。このような状況において、財務会計の目的のために、法人は、ロシア会計報告基準(RARS)および税法典における税務会計に関する規定を用いるのが良いでしょう。

ロシアの会計法は、ロシアに所在する外国会社の支店および駐在員事務所が、その本店の所在する国において適用される基準に基づき会計を処理することにつき、当該基準が国際会計基準に抵触しない場合には、これを認めています。

ただし、銀行、保険会社および上場会社を除き、ロシアの会社は、IAS に基づき財務諸表を作成する義務を負いません。

義務的監査および任意的監査

義務的監査—監査対象の具体例としては、特に下記を含みます。

- 年度末時点の資産が 60 百万ルーブル(約 1.8 百万米ドル)を超えるか、または年間売上高が 400 百万ルーブル(約 12 百万米ドル)を超える会社。
- 公開型株式会社。
- 金融・保険会社、証券市場のプロ参加者である組織、商品取引所、通貨取引所もしくは証券取引所の参加会社、清算機関、相互保険組合、非公的年金基金、または会社型投資信託、契約型投資信託もしくは(予算外国家基金以外の)民間年金基金の運用会社。
- 連結財務(会計)報告書を提出および(または)公表している会社。
- その他の連邦法のもとで監査が義務付けられている会社。

さらに、すべての株式会社は、株主総会もしくは取締役会の決定、または議決権付株式の 10%以上を保有する株主もしくは株主集団の請求に基づき、自社の内部監査委員会(内部監査役)の主導による監査を行わなければなりません。任意的監査は、その他すべての場合に実施されます。

上記の監査は、ロシアの監査免許を有する監査人または監査法人により実施されなければなりません。

ロシアにおける移転価格税制

2012 年、ロシアにおける移転価格税制は大幅に改正され、関連する新しい章が税法典に組み込まれました。主な改正点は、主要なルールである、20%乖離ルールの廃止であり、その結果として、税務当局は、納税者が設定した価格と「市場」価格との差が 20%を超える場合には、市場価額に基づき契約価格を調整し、それに応じて加算税、追徴税および延滞税を課することができることとなりました。

新しい章により、税制上の関連者とみなされる基準が大幅に拡大されています。主な基準には、25%を超える持分を有していることが含まれています。

関連者間取引

下記を含む、関連者間におけるクロスボーダー取引。

- オフショア国の居住者との取引であって、当該取引により得た所得の年間合計額が当該暦年において 60 百万ルーブル(約 1.8 百万米ドル)を超える取引。ロシア連邦財務省の「ブラックリスト」において、オフショア国の一覧が特定されています。
- 国際的な証券取引所において取引される商品(石油製品、鉄および非鉄金属、貴金属および宝石等)の取引であって、同一当事者との取引による年間所得額が 60 百万ルーブル(約 1.8 百万米ドル)を超える取引。

以下の場合を含む、関連者間における国内取引。

- 関連者間において行われた取引により得られた所得の年間合計額が、2012 年においては 30 億ルーブル(約 90.9 百万米ドル)、2013 年においては 20 億ルーブル(約 60.6 百万米ドル)、2014 年以降は 10 億ルーブル(約 30.3 百万米ドル)を超える場合。
- 当事者の一方が特別税制を適用した場合であって、同一当事者との取引の年間合計額が 100 百万ルーブル(約 3.03 百万米ドル)を超える場合。
- 当事者の一方がロシアの特別経済区(SEZ)の居住者であるか、または当事者の一方が鉱物資源採取税の納税義務を負う場合であって、年間取引額が 60 百万ルーブル(約 1.8 百万米ドル)を超える場合。

算定方法

移転価格の決定にあたっては、5つの方法があります。

- 独立価格比準法
- 再販売価格基準法
- 原価基準法
- 利益比準法
- 利益分割法

文書化・報告義務

納税者は、同一当事者とのすべての関連者間取引により得られた所得の合計額が、2012 年においては 100 百万ルーブル(約 3.03 百万米ドル)、2013 年においては 80 百万ルーブル(約 2.4 百万米ドル)を超える場合には、個別の移転価格文書を作成する義務を負います。その後、関連者間取引に関する情報を、翌年の5月 20 日までに税務当局に通知しなければなりません。当該取引が移転価格管理の適用を受ける場合に限り、当該通知を行わなければなりません。

罰則

平均市場価格と異なる価格を適用した場合の罰則は、以下のとおりです。

- 2012 年から 2013 年まで一罰則なし。
- 2014 年から 2016 年まで一市場価格から乖離する部分につき、20%の課税。
- 2017 年以降一市場価格から乖離する部分につき、40%(ただし 30,000 ルーブル(約 900 米ドル)を下回らない金額)の課税。
- さらに、税務当局への通知が遅延した場合には、5,000 ルーブル(約 150 米ドル)の支払い。

事前確認制度

2012 年以降、大口納税者は、税務当局との間で事前確認制度(以下「APA」といいます。)による合意を締結することができるようになりました。APA に基づき、納税者と税務当局は、個別の移転価格算定方法を適用することに事前に合意することとなります。

税務当局がAPAを検討する期間は6ヶ月間ですが、この期間は9ヶ月間延長することができます。承認されたAPAは、3年間有効であり、納税者の請求により最長2年間延長可能です。

通貨規制

通貨管理制度は、中央銀行、政府および連邦金融・予算監督局による監督を受けます。通貨管理は、通貨管理制度のエージェント(公認銀行、証券市場のプロ参加者および政府機関を含みます。)を通じて実行されます。2003年12月10日付連邦法第173-FZ号「通貨規制および通貨管理について」は、通貨規制および管理に関する規則を定めています。ルールがロシア連邦の通貨であり、当国内のすべての支払いおよび取引は、ルールで行われなければなりません。法律が定める一部の場合においては、外国通貨を取引に用いることができます。

通貨法は、下記を含む幅広い取引を規制しています。

- 外貨での支払い。
- 外国証券の譲渡。
- ロシア居住者と非居住者との間または非居住者間におけるルールの送金。
- 居住者と非居住者との間または非居住者間における国内証券の譲渡。
- ルールおよび有価証券の輸出入。
- 居住者の海外口座から国内口座への(およびその逆方向の)資金および有価証券の移転。
- 非居住者の国内口座間におけるルールおよび有価証券の移転。
- 清算取引の決済。
- 清算取引に関連する、デリバティブ取引のもとでの委託代理人と取引者本人との間における決済。

同法において、すべての個人および法人は、居住者および非居住者という2種類に区分されます。居住者とは、ロシア連邦に永住するロシア国民およびその他の個人、ロシアの法律に基づき設立された法人、ロシア外にあるロシア法人の駐在員事務所(支店)ならびにロシア連邦の政府組織、地方自治体および構成組織をいいます。非居住者とは、その永住地がロシア外に所在する個人、ロシア外で設立された法人および法人以外の組織、ならびにロシア内の外国法人の駐在員事務所(支店)と定義されます。

ロシア居住者は、以下の特別通貨管理規則の要件に従わなければなりません。

- ロシアの銀行口座を通じたすべての外貨輸出处金の受取り(一定の適用除外に従います。)

- ロシアの銀行における外貨による支払いには、「取引パスポート」が必要となります。
- 外貨の売買は、ロシアの公認銀行においてのみ可能です。
- 現金輸出は制限を受けます。
- ロシアの会社または個人は、OECD または FATF (金融活動作業部会)の加盟国において海外銀行口座を開設する場合には、税務当局に通知を行い、当該口座のキャッシュフローを定期的に報告しなければなりません。
- ロシア居住者による海外銀行口座の運営は、一定の制限を受けます。

ロシアの通貨管理要件に違反した場合には、民事上、行政上または刑事上の責任を負う場合があります。罰金は、個人、法人および会社役員に課される可能性があります。罰金の額は、通貨管理要件に違反して実行された取引の全価額と同額になる場合があります。その他の制裁には、免許の取消し(主として銀行に適用されます。)および懲役・禁錮刑が含まれます。

知的財産

商標

ロシアは、工業所有権の保護に関するパリ条約、商標法条約、標章の国際登録に関するマドリッド協定および同協定に関する議定書を含む、商標問題に関する主要な国際条約の当事者であり、1970年4月以降、世界知的所有権機関の加盟国でもあります。ロシアは、商標法に関するシンガポール条約を締結し、2009年12月に同条約を批准しました。

ロシアにおける商標問題を規制する基本法は、民法典第4部です。しかしながら、ロシアの知的財産法は体系化されていますが、未だに改正の途上にあります。2012年から2013年にかけて、更なる法整備が見込まれています。

ロシア法が遵守されることを条件として、法人または個人がロシアにおいて知的財産権の保護を受けられるように、国内の商標法が上記の条約に対応する形で、ロシア連邦が引き受けた国際的な義務の履行にあたります。これに加えて、国内の知的財産法が、商標問題に関する関連条約と矛盾する場合には、条約の規定が優先されます。

民法典によれば、商標(サービスマーク)とは、法人および個人事業者の商品またはサービスを個別化するための表示と考えられており、サービスマークは、サービスを

個別化するために使用されます。商標（サービスマーク）が、授権された国家機関である連邦知的財産権・特許・商標庁（以下「ロシア PTO」といいます。）に登録されている場合に限り、当該商標に法的保護が与えられます。

法的保護は 10 年間で与えられます。ただし、10 年単位で延長することができます。市場参加者による商標の使用を促進するために、商標（サービスマーク）が、その権利保有者もしくはライセンスまたはそれらの関連者により、登録期間内において 3 年間連続で使用されていない場合には、利害関係のある第三者による申立てにより、商標（サービスマーク）の法的保護を期限前に終了することが可能です。

商標に関する経済的権利については、ライセンス契約に基づき権利保有者によりライセンスを供与することができます。商標権に対する質権設定も可能です。ロシア法は、すべてのライセンス（サブライセンス）契約、質権または知的財産権譲渡契約の登録義務を定めています。ロシア PTO への上記契約の登録には、ロシア法の強行規定の観点に基づく調査が含まれます。未登録の契約は、無効とみなされます。シンガポール条約の発行日以降は、ライセンス契約の全体を登録する必要はなくなり、その財務上の規定の機密性を保持することができます。

ロシア法は、商標権の侵害に関する民事上、行政上または刑事上の責任を定めています。

利用可能な民事上の救済手段

- 権利の認証
- 知的財産権を侵害するか、または侵害のおそれがある行為の防止
- 損害賠償および道徳的損失の補償
- 商標、著作権および著作隣接権の侵害に関する補償（10,000 ルーブルから 5 百万ルーブルまたは模倣品の原価の 2 倍の額）
- 模倣品の物理的な没収
- 実際の権利保有者を示した、知的財産の侵害に関する判決の公表
- 知的財産の侵害に関する個人および法人の行政上の責任
- 知的財産の侵害に関する個人の刑事上の責任
- 暫定措置（被疑侵害品、銀行口座等の差押え）

- 競争の保護に関する法律の違反を構成する知的財産の侵害については、ロシア連邦競争法制局（FAS）の手續に服すべき場合があります。

著作権および著作隣接権

著作権および著作隣接権の保護は、国際基準を満たしていますが、十分な文書による証拠が必要です。民法典は、科学、文芸および芸術の著作物を保護し、演者、レコード製作者、放送機関、有線放送機関、データベース編集者および出版者の権利に保護を与えています。人格権は、著作者と不可分であり、契約により譲渡することはできません。著作権契約に基づき、著作権の対象物の所有権のライセンス供与または譲渡が可能です。ソフトウェアおよびデータベースは著作権により保護されるため、国への登録は必要ありませんが、預託サービスとしてソフトウェアの任意登録を利用することができます。

特許

特許保護は、新規性、進歩性および産業上の利用可能性を有する発明に認められます。発明に対する特許保護の最長期間は、特許維持年金を支払うことを条件として出願日から 20 年です。特許を取得する権利は、発明者およびその使用者（職務発明である場合）ならびにそれらの者の譲受人に帰属します。特許出願は、ロシア PTO に行われます。ロシア PTO は、特許出願を審査し、当該発明が上記の基準を満たしている場合には特許を与えます。外国の依頼者は、ロシアの弁理士を通してのみ、ロシア PTO と連絡を取ることができます。

特許保護が可能なもの

- 発明
 - 存続期間 20 年
 - 要件：発明の進歩性、新規性
- 実用新案
 - 存続期間 10 年
 - 要件：同上
- 工業意匠
 - 存続期間 15 年
 - 要件：同上

特許保護が不可能なもの

- 発見
- 科学的理論および数学的方法
- 製品の外観のみに関する提案であって、美的要件を満たすことのみを目的とした提案
- ゲームおよび知的または事業活動の規則および方法
- コンピューター・プログラム
- 情報提示に関する考案

フランチャイズ契約、ライセンス契約および販売店契約

フランチャイズ契約は、ロシア法により、ライセンス契約または商業利権契約とみなされる可能性があります。商業利権の付与は、大部分の独占禁止規制を乗り越える最善の方法です。一部の独占禁止規制は、商標ライセンスにより乗り越えることができます。工業所有権に関する商業利権契約およびライセンス契約には、国家登録が必要です。輸入品に関する商標、著作権または特許のライセンスに係るライセンス料(ロイヤルティー)は、関税および税金を増加させます。販売店契約には、知的財産ライセンスの要素を含めることができますが、知的財産ライセンスに関するロシア法の要件を遵守する必要があり、また工業所有権に関する登録が必要です。

ドメイン名

ドメイン名は、ロシアにおいて、いくつかの登録機関により「先着順に」登録されます。登録にあたっては、登録しようとする名称を使用する正当な権利を出願人が有していることは確認されず、また当該事実を出願人が証明することも要求されません。民法典において、ドメイン名の法律上の定義は存在せず、ドメイン名に関するすべての紛争は、被告が個人である場合は一般管轄権を有する裁判所、あるいは被告が法人である場合には商事裁判所で解決されます。

知的財産裁判所が 2013 年2月1日から活動を開始する予定です。同裁判所が設置されるまで、同裁判所の管轄権に服する事件は、仲裁裁判所により審理されます。

雇用

概要

ロシア労働法は、通常の従業員ならびにロシアの会社の CEO ならびにロシアでの営業を認められた外国企業の駐在員事務所および支店の長を含む経営陣にも等しく適用されます。労働法は労働関係のほぼすべての事由について規制しています(たとえば、従業員の雇用、雇用の終了、個人情報の保護、労働や余暇の時間、報酬および手当等が挙げられます)。

各会社またはロシアでの営業を認められている外国企業の駐在員事務所および支店は、一連の法定の社内規程を策定するとともに、グローバルポリシーを適法にローカライズして実施しなければなりません。ロシア労働法は、ロシア企業またはロシア国内の外国企業に雇用されている外国人にも適用されます。

雇用契約

雇用関係における基本的な条件を明記したロシア語の書面による雇用契約が、ロシアで働く各従業員により署

名されなければなりません。労働法により最低限の保証がすべての従業員になされており、雇用主および従業員間のいかなる契約もこれに優先されません。したがって、法が保証する条件より低い条件を定めた雇用契約の条項は無効となります。

ロシアの労働法規に基づき、関係する職務内容および義務は雇用契約において定められなければなりません。従業員に雇用契約に規定された職務以外の仕事を義務付けることはできないため、職務内容および義務を広く定義することが重要です。また、雇用主が従業員の義務を一方的に変更することはできません。

要件

- 書面形式
- 雇用後3日以内に締結
- ロシアの法律に準拠

雇用契約の条件

- 有期(最長5年、特殊な場合のみ)
- 期間の定めなし(最も一般的)

雇用契約の変更は、従業員の書面による同意を必要とします。

海外駐在員の雇用

ロシア移住法の規定に従い、雇用主は以下のことを行わなければなりません。

- 外国人従業員を雇用しようとする年の前年5月1日までにあらかじめ外国人雇用枠を確保しておく
- 外国人従業員を勧誘するための許可の取得
- 各外国人従業員のための労働許可の取得(ここでいう外国人従業員とは、ビザが必要とされる国からの従業員を指します。ビザ免除国からの従業員は、労働許可を個別に取得することができます。)
- 地方移民局への登録
- 各外国人従業員のための就労ビザの申請

外国人従業員は、下記のことを行わなければなりません。

- 就労ビザの取得
- 労働許可の取得(ビザ免除国出身である場合)
- 居住地における登録

上記のほか、ロシアでの営業を認められた外国企業の駐在員事務所または支店に勤務する外国人は、駐在員事務所または支店の認定部署から身分証明書を発行してもらう必要があります。

外国人高度熟練専門家(以下「HQS」)の雇用については簡易な手続が定められています。

- 雇用枠の確保が不要
- 雇用主に対する特別許可が不要
- 労働許可の迅速な取得
- ロシア国内における登録手続の簡素化
- 従業員家族のビザ取得および登録手続の簡素化
- HSQ の給与は、保険の支払を免除される

HQS と認められるには、特定の分野において実務経験、能力または業績があり、年間で少なくとも 200 万ルーブル(約 60,600 米ドル)の報酬を得ていることを条件とします(一部免除される場合があります。)

ロシア移民局は、ロシア移住法の実施にあたり、下記の役割を担っています。

- 移住法の遵守を管理する
- 移住登録を行う
- ビザ招待状およびビザを発行する
- 企業のファイル、書類および説明を要求する権限を持つ
- 行政命令を発する
- 場合によっては、外国人従業員の雇用・解雇について通知を受ける
- 労働許可を発行する
- 居住許可を発行する

移住法の違反には、行政罰が科されます。

- 労働許可を持たない外国人の雇用について、26,000 米ドル以下の過料

- 移住登録の不履行について、16,900 米ドル以下の過料
- HQS としての外国人雇用についての2年間の制限

紛争解決と訴訟

ロシア連邦の司法制度

憲法裁判所	連邦および地方の法律が憲法に違反していないかを審査し、憲法の解釈を行います。
最高裁判所	すべての通常裁判所の最高司法機関であり、民事および軍事を扱います。
通常裁判所	個人および法人間の非商事の紛争を解決します。
商事裁判所	ロシア内外の会社および個人事業者間の財産および商事に関する紛争を解決するための特別な裁判所です。

ロシアには、主に3つの紛争解決手段が存在します。

- ロシアの裁判所
- 外国の裁判所
- 仲裁

友好的な解決が望ましいものの、現時点ではロシアにおいて裁判外紛争処理(ADR)は一般的になっておらず、話し合いによる解決よりも、第三者に紛争解決を求めることを希望する当事者が多いようです。

次に、ロシアにおける上記の紛争解決に適用される主な手続ルールを簡単に説明します。

ロシア州立商事裁判所の状況

1995 年4月 28 日付の連邦憲法第1条「ロシア連邦における商事裁判所について」により、商事裁判所は、州立の連邦裁判所であり、州裁判制度の一部とされています。

商事裁判所(四審制)

第一審裁判所	審理期間が3ヶ月以内と比較的短いです。手続は訴状により開始され、判決は直ちに言い渡されます。
控訴審裁判所	控訴から1ヶ月以内にヒアリングが行われます。控訴では、すべての関係者の書面による回答を必要とします。判決は直ちに効力を発します。
破毀審裁判所	第一審判決に対する破毀の申立ては、判決の効力発生から2ヶ月以内に行われなければなりません。裁判所は、法令解釈のみを判断します。
最高商事裁判所	当事者は、あらゆる裁判所が下した判決について、3ヶ月間、監督審に上訴することができます。ヒアリングは、最高商事裁判所の常任委員長によって行われます。

ロシアの商事裁判所の専属管轄権

以下の紛争については、ロシア連邦商事裁判所以外の州裁判所で審理することはできません。

行政およびその他の公共事案

- ビジネスその他経済活動の分野についての請求者の権利および正当な利益に関する規範的な法的行為の紛争(連邦法上、これらの分野の判断については商事裁判所の権限に付託されているため。)
- ビジネスその他経済活動の分野における請求者の権利および正当な利益に関する、国家権力機関、ロシア連邦構成体の国家権力機関または地方自治体の非規範的な法的行為、ならびに国、地方政府またはその他の機関および職員の決定および行為(作為または不作為)についての紛争
- 連邦法上、商事裁判所の権限に付託されている行政上の違反行為
- ビジネスその他経済活動に携わっている組織および市民からの強制納付金および懲罰的罰金の回収(ただし、連邦法が他の回収手段を定めている場合はこの限りではありません。)

- その他商事裁判所の管轄に付託されている行政または公共の法的関係に関する訴訟

その他の訴訟

- 支払不能(破産)
- 組織の設立、再編または解散に関する紛争
- 法人または個人事業者による州での登録の拒否または回避に関する紛争
- 株主と株式会社間の紛争、またはその他の経済的パートナーシップおよび会社とそれらの構成員との間の当該事業体の活動に関する紛争(労働争議を除きます。)
- ビジネスその他経済活動における企業の信用保護
- 以上のほか、ビジネスその他経済活動において生じる訴訟で連邦法が定めるもの

ロシアの商事裁判所の非専属管轄権

州立商事裁判所は、下記の条件のうち1つでもあてはまる場合、外国法人間の紛争解決を行う権限を有しています。

- 被告の所在地がロシアである場合
- 外国法人の経営機関、関連会社または駐在員事務所がロシア連邦の領土内にある場合
- ロシア連邦の領土内において履行された契約から生じる紛争である場合
- ロシア連邦の領土内で発生した行為またはその他の状況による財産の損害に関する申立ての場合
- ロシア連邦の領土内で発生した不当利得について生じた紛争である場合
- 企業の信用保護に関する訴えであるときは、原告がロシア連邦の領土内にある場合
- ロシア連邦の領土内で発行された証券の流通に関して生じた紛争である場合
- ロシア連邦の領土内における名称その他の州への登録およびインターネット上のサービスの提供に関して生じた紛争である場合

- その他、争われている法的関係とロシア連邦の領土との間に密接な関係がある場合

下にかかる証拠を有していない旨を裁判所に返答することができます。

裁判手続

裁判所への訴状の提出

訴状は、該当する手続法に定められたルールに従って、裁判所に提出しなければなりません。しかし、一般的な手続は、被告が異議を申し立てないことを条件として、一定の場合に簡易手続が利用できることを定めています。この簡易手続では通常、訴状を提出した日から最終的な判決まで1ヶ月かかりません。判決は、言渡しから 30 日後に執行可能となります。

通常の手続では、判決を得るまでに約6ヶ月から8ヶ月かかります。簡易手続と同様に、判決は言い渡されてから 30 日後に執行可能となります。

裁判にかかる費用は訴訟の提起前に支払います。訴状および添付書類の写しは、被告と当該訴訟に関与する第三者に提供されなければなりません。裁判所に訴状が提出された場合、債権者は以下についての証拠を添付しなければなりません。

- 裁判費用の支払
- 訴状および添付書類の債務者への送達
- 訴訟の原因となった事実
- 原告の州登録
- 訴状の署名人の権限
- 訴訟前手続の遵守(該当する場合)

ロシアの手続法は訴状およびその他の添付物の内容について、一定の条件を課しています。

文書

資産に関する情報および訴訟の証拠となり得る事実等について、被告に開示を義務付ける法律上の規定はありません。

一般的なルールとして、各当事者はその事件について証明しなければなりません。裁判所は、訴訟当事者ではない者を含むいかなる者に対しても、事件に関する情報または証拠を提出することを命じる権限を有しています。裁判所は自らの判断により、またはいずれかの当事者の要求により、当該命令を行うことができます。被告が具体的な開示を求められた場合、被告はその所有または管理

費用

- 弁護士費用

ロシアでは弁護士費用の計算方法について特に制限がありません。偶発費用は法律によって明示的に禁止されてはいませんが、裁判所は当該費用の回収のために執行を行うことはありません(1999 年9月 29 日最高商事裁判所常任委員長通知書第 48 号)。

- 裁判所費用

裁判所に訴訟が提起された場合、州税の支払が必要になります。州税の金額は訴訟の対象金額によります。州税の算定基準はロシア連邦税法典第 25.3 章に定められています。商事裁判所に支払う州税の上限は 100,000 ルーブル(約 3,100 米ドル)、通常裁判所については 20,000 ルーブル(約 600 米ドル)です。

- 執行官費用

執行官は請求の対象となっている未払いの判決債務の7%を費用として債務者に請求します。さらに、執行官は判決債務の追求にかかった費用(通常は、債務者とその資産を探し出し、差し押さえるための費用)を請求します。債権者は、当該費用を賄うために十分な金額を執行官に預託する必要があります。債務者から回収された場合には当該預託金は返還されます。債務者が支払わない場合には、債権者は当該金額を回収するために別の訴訟を提起することができます。

- その他の費用

その他証人費用、専門家費用、通訳費用等が発生する可能性があります。これらの費用は当該費用を負担することを選択した当事者によって支払われますが、かかる当事者は敗訴当事者から回収することができます。

敗訴当事者からの費用の回収

敗訴債務者がこの義務を免除されている場合を除き、ロシア法は、勝訴債権者が敗訴債務者から裁判費用を回収できる旨定めています。敗訴債務者は勝訴債権者が当該請求に関して負担した費用、たとえば鑑定証人およ

び事実証人の費用、弁護士費用、所在地における証拠調べ費用等についても支払わなければなりません。ただし、かかる費用を回収する権利は完全に裁判所の裁量に基づくものであり、当事者が費用について別段の合意をしている場合を除き、裁判所が認めた合理的な範囲内でのみ認められます。通常、勝訴債権者が受領することを期待できる法律費用の金額は、あまり大きなものではありません。裁判費用の回収は、勝訴債権者に認められた賠償額によって変動するもので、勝訴の程度に比例して認められます。

勝訴当事者が回収できる費用は、裁判所が判決を言い渡す時点で裁判所により決定され、判決には回収可能金額に関する条項が含まれます。

ロシア裁判所の判決の執行

ロシア国内におけるロシア裁判所の判決の執行

裁判所は判決執行前に、執行命令／執行令状を発行しなければなりません。執行命令は債務者が口座を開設している銀行に送付することができ、これにより執行申立人には、執行命令において認められた金額を債務者の口座から受領する権利が与えられます。債務者の口座の金額が債務の返済に不足する場合、執行命令は執行官に送付されます。執行手続の開始時に、執行官は債務者に通知し、自発的な返済の期限を与えます。当該期限の日は執行手続開始時から5日を超えてはならないものとされています。当該期限を過ぎると、強制執行が開始されます。執行官は債務者の財産の差押えを指示し、当該財産は債務返済のために売却されます。法律上は執行手続は2ヶ月以内に終了しなければならない旨定められていますが、実際にはそれより長期間かかる場合があります。

外国におけるロシア裁判所の判決の執行

ロシア法は、ロシア裁判所の判決の外国における執行について何ら制限を定めていません。

商業活動に関する紛争解決に関する CIS 条約に基づき（キエフ、1992 年）、ロシアの裁判所が発行する執行令状は、条約加盟国の当事者である CIS 国において当該国における判決の承認手続を行うことなく、直接執行することができます。

ロシアにおける外国裁判所の判決の承認と執行

外国裁判所の判決がロシアにおいて承認および執行可能であるかということは、ロシアの法域に何らかに関連する国際ビジネスにおいて頻繁に問題になる点です。

ロシア法の規則に基づき、商事訴訟は州の商事裁判所において審理されます。

ロシア法は主に外国判決の執行を規制する国際条約に依拠しています。一般的なルールとして、ロシアの民事訴訟法は、ロシアの裁判所による外国判決の執行は、ロシアが当事者となっている国際条約によりその判決の承認および執行が定められている場合に行うことができると定めているため、判決を行った国との間に条約が締結されていない場合には、ロシアの裁判所に当該判決を承認し執行する権限はありません。

国際条約に加えて、外国判決の執行はロシアの民事訴訟規則によっても規制されています。

現在のところ、ロシアは民事および商事事件における裁判管轄および裁判の執行に関するルガノ条約に加盟していません。ブリュッセル条約に代わる民事および商事事件における裁判管轄ならびに裁判の承認および執行に関する理事会規則(EC)44/2001 も、ロシアが欧州共同体の加盟国とならない限り、ロシアの管轄権については適用されません。

しかし、ロシアは民事および関連事項に関する司法共助について 30 以上の二国間条約を締結しており、当該条約はロシア国内における外国裁判所の判決の執行に関する規則を定めています。このような条約は、CIS 諸国、アジア(中国等)およびアフリカ諸国(マリ等)のほか、東欧諸国の多くの国と締結されています。

外国裁判所の判決は、相互主義に基づいて執行される場合もあります。しかし、ロシアにおいて相互主義に関する規則を定め、成立している唯一の法律は、2002 年 10 月 26 日付の「倒産法」です。したがって、その規定は倒産に関する判決についてのみ依拠することができ、当該判決は相互主義に基づき、ロシアにおいて承認および執行することができます。

また、司法実務上、相互主義に関して例外的な扱いがなされるケースもあり、相互主義に関する法律の規定がないにもかかわらずロシアの裁判所がこれに従ったケースもあります。ただし、これは例外的な取り扱いであり、厳密にはロシアの手続法において認められていません。

適用のある条約、連邦法がなく、相互主義が定められていない場合、当事者は、外国判決の執行を求める申立てを行う手続上の権利を有しています。しかし、当該申立ては州立裁判所に判決の見直しを義務付けることにとどまり、当該申立てが受け入れられ、外国判決が執行されることを保証するものではありません。

このほかロシア法ならびに民事および関連事項についての司法共助に関する二国間条約は、外国判決の承認と執行を拒否できる場合を定めています。

- 「手続は法廷地法による」の原則のもと、外国判決が当該外国において発効していない場合

- 当事者が適時かつ適切に訴訟の公判期日および場所の通知を受けていない場合
- 訴訟を審理している外国裁判所が、関連する国際条約に定められた管轄権の規定に違反した場合
- 同一当事者間の、同一事項に関する、同一理由に基づく紛争について、訴訟がすでに提起されている場合、または当該訴訟についてすでに判決がなされ、ロシア裁判所によって効力が生じている場合
- 司法共助に関する条約の当事者のうち少なくとも一つの国の法律において、判決の執行可能期間が終了しており、ロシアの裁判所によってその期間を回復することができない場合
- 外国判決の執行がロシアの公序に反する場合

ロシアにおける暫定措置の執行に関する法の規定

商事手続法は、外国裁判所が下した判決の承認と執行に関する規則を定めています。司法実務に従い、当該法律は裁判所の最終判断に依拠します。差止命令を当該事案に関する最終判断として扱うことができない場合、ロシアにおいて当該判決を承認および執行することはできません。

2006年10月12日付ロシア連邦最高商事裁判所の本会議における決議第55号「商事裁判所による暫定措置の適用について」によれば(ロシアのすべての商事裁判所が拘束されます。)、暫定措置に関する外国の命令は、ロシア連邦において執行することはできません。これは、商事手続法のもとでは最終判断のみがロシアで承認および執行可能とされているためです。

したがって、ロシアに存在する資産の暫定措置はロシアの裁判所のみが許可することができます。

仲裁判断の執行

ロシアは、外国仲裁判断の承認および執行に関するニューヨーク条約に加盟しており、当該条約は加盟国の裁判所に対して、ある仲裁裁判所がその管轄に属する事案につき行った仲裁判断を執行することを要求しています。さらに、非加盟国における仲裁判断に関するロシアの留保条件に基づき、ロシアは互惠待遇を行う国に対してのみ当該条約を適用します。

ロシアにおける事業に関する紛争の解決期間として、通常以下の機関が指定されます。

- 国際商業会議所(ICC)の国際仲裁裁判所

- ロンドン国際仲裁裁判所(LCIA)
- スtockホルム商工会議所(SCC)仲裁協会
- ロシア連邦商工会議所国際商事仲裁裁判所(ICAC)

ICAC はロシア企業の紛争について審理する主な仲裁裁判所です。

ICAC の判断は、当該判断に異議を申し立てる当事者からの要請があった場合には、当該要請の日から3ヶ月間、モスクワ州立商事裁判所によって一時留保されます。この種の訴訟に関する当該裁判所の判断は州立裁判所への第1段階の上訴の対象にはなりませんが、モスクワ地域の州立連邦商事裁判所に上訴できます。今日では、モスクワ州立商事裁判所およびモスクワ地域の州立連邦商事裁判所は、ICAC 判断の留保に関する多くの審理経験を蓄積しています。通常これらの裁判所は、ICAC による本案の判断をロシアの州立裁判所が再審理する権限はない旨を判決で指摘します。

ロシアにおいて ICAC の判断を執行するためにはあらかじめ承認は必要なく、単に執行命令を取得することのみが要求されます。

過去に ICAC の判断がロシアの裁判所において一時留保された後、オランダで執行された事案があることには留意が必要です。

外国仲裁判断は、外国判決と同様に州立裁判所によりロシアで執行されます。仲裁判断を受けた当事者は、(一般的に)債務者の所在地の裁判所に対して、仲裁判断の正式な写しを添付した上で仲裁判断執行の申立てを行います。

上記の外国判決の承認と執行を拒否する理由に加えて、ロシア法は外国仲裁判断についてさらにルールを定めています。

仲裁判断を受けた当事者が、ロシアの州商事裁判所に対して以下の証拠を提出した場合：

- 仲裁条項の瑕疵、特に署名者の法的無能力
- 当該事件の時間および場所について適時かつ適切に通知することを怠った場合
- 仲裁廷または仲裁手続が仲裁条項または仲裁合意と矛盾している場合
- 仲裁判断が当事者に対して拘束力を有していない場合、取り消された場合、またはその執行が当該判断を下した裁判所によって停止された場合

次の事実を裁判所が確認した場合：

- 仲裁裁判所における仲裁手続の対象が州の仲裁手続の対象にならないこと
- 仲裁判断の承認と執行がロシアの公序に反すること

ロシアの商事裁判所は、ロシアにおける判決の執行、ロシアおよび外国の仲裁裁判所による仲裁判断の争いならびにロシアにおける国際仲裁判断の承認と執行に関する専属管轄権を有しています。

2008 年から 2011 年までの間にロシアの商事裁判所が審理した事件の統計からは、仲裁裁判所の仲裁判断に関する紛争と仲裁判断の強制執行令状の発行に関する事案が大幅に増えていることが分かります。同時に、事業およびその他の経済活動に関する外国裁判所の判決および外国仲裁判断の承認と執行に関する事案の件数には大きな変化はありません。多くの場合、ロシアの商事裁判所は仲裁判断の強制執行令状を発行します。また、仲裁裁判所の判断に関する紛争も大幅に増えています。仲裁判断の約3分の1はロシアの商事裁判所により無効にされています。

MEMBERS

弁護士のご紹介



前田 敦利(Atsutoshi Maeda)
パートナー

atsutoshi.maeda@amt-law.com
TEL 03-6888-1083
FAX 03-6888-3083



花水 康(Ko Hanamizu)
パートナー

ko.hanamizu@amt-law.com
TEL 03-6888-1127
FAX 03-6888-3127



堤 雄史(Yuji Tsutsumi)
アソシエイト

yuji.tsutsumi@amt-law.com
TEL 03-6888-4757
FAX 03-6888-6757

PHILOSOPHY & HISTORY

沿革・理念

総合的なリーガル・サービスの提供

日本におけるリーディング・ファームとして、依頼者の多様化する法的ニーズに柔軟かつ機動的に対応してまいります。

ベスト・クオリティー

当事務所は、企業活動に対して法的な側面から貢献することを基本的な理念とし、そのために各弁護士が企業法務のプロフェッショナルとしての誇りを持ち、常にベスト・クオリティーのサービスを提供するよう心がけております。

真の総合(フル・サービス)法律事務所

日本が法化社会としての成熟度を増すにつれて、企業活動における弁護士の役割は急速に多様化かつ高度化しております。当事務所には、企業活動に伴う幅広い法律分野に精通する多数の弁護士が所属しており、依頼者のリーガル・ニーズにワンストップで応えられる体制を整えております。

国際的な案件における強み

当事務所は、海外とのクロス・ボーダー取引において輝かしい実績を有しており、海外の多数の一流法律事務所と強固な信頼関係を構築しております。今後も、世界を舞台に活躍する企業の活動を法的な側面からサポートしてまいります。

長年にわたり蓄積したノウハウの有効活用

当事務所は、企業法務の分野における日本のリーディング・ファームとして常に走り続けており、その結果として数多くの実績を積み重ねてまいりました。その中で蓄積してきたノウハウを事務所全体で有効活用できる体制を構築しており、これが急速にスピード感を増している企業活動に対して機動的なサポートを提供するのに大きく役立っております。

CREDIT

本冊子は ALRUD LAW FIRM によって作成された英文冊子を和訳の上、若干の補足等を加えて作成いたしました。ALRUD LAW FIRM に対し、本冊子の作成へのご承諾・ご協力につき感謝申し上げます。

ALRUD について

- ALRUD は 1991 年に、Maxim Alekseyev 氏および Vassily Rudomino 氏により設立されました
- 現在、ALRUD はロシアのリーディング・ファームとして海外および国内のクライアントに法律および税務サービスを提供しています
- ALRUD が担当する案件の多くは対外的要素を含むため、欧州や米国の有数な弁護士と統合チームを組み、各案件に対する最適なアドバイスおよび窓口を提供しています
- 専門知識を有する弁護士、70 の専門スタッフおよび事務局を柱に、20 年来の成功事業を展開しており、信頼性および専門性において高い評価をうけています
- ALRUD は金融界や産業界グループからは独立しているため、公平なスタンスを保ちながら、正確、実用的、かつ、費用対効果の高いアドバイスをご提供しています
- 当事務所は長年のプロボノ活動にわたり、ロシアの文化的小および教育的機関にリーガル・サポートを提供しています

CONTACT INFORMATION

ALRUD LAW FIRM

弁護士 Vassily Rudomino(シニア・パートナー)

TEL +7-495-234-96-92

FAX +7-495-956-37-18

EMAIL vrudomino@alrud.com

A·L·R·U·D
LAW FIRM SINCE 1991

7, Skakovaya street, 125040
Moscow, Russia
www.alrud.com

本冊子の内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。
お問い合わせ等ございましたら、当事務所の前田敦利(atsutoshi.maeda@amt-law.com)又は花
水康(ko.hanamizu@amt-law.com)までご連絡下さいますよう、お願いいたします。



CONTACT INFORMATION

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

〒106-6036

東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
泉ガーデンタワー 38 階(総合受付)

Tel: 03-6888-1000 (代表)

Email: inquiry@amt-law.com

URL: <http://www.amt-law.com/>